

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月27日
【事業年度】	第11期（自平成19年12月1日至平成20年11月30日）
【会社名】	イーサポートリンク株式会社
【英訳名】	E - SUPPORTLINK, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀内 信介
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0666
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 山崎 寿光
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0665
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 山崎 寿光
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高 (千円)	-	-	-	5,106,959	4,414,955
経常利益又は経常損失 (千円)	-	-	-	310,246	223,241
当期純利益又は当期純損失 (千円)	-	-	-	125,835	645,270
純資産額 (千円)	-	-	-	3,682,293	3,036,842
総資産額 (千円)	-	-	-	4,873,210	4,783,706
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	126,552.33	104,369.61
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	-	-	-	4,324.68	22,176.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	75.6	63.5
自己資本利益率 (%)	-	-	-	3.4	19.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	38.85	2.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	1,107,143	300,439
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	1,012,334	821,831
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	590,206	655,227
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	738,293	872,128
従業員数 (名)	- (-)	- (-)	- (-)	303(95)	281(68)

(注) 1 第10期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 消費税等の処理については、税抜方式によっております。

3 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第11期につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)を()外数で表記しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高 (千円)	4,176,617	4,695,416	5,209,530	5,065,784	4,368,778
経常利益 (千円)	203,147	250,240	328,858	394,651	18,842
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	332,599	286,722	157,230	210,859	925,111
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,996,322	2,040,422	2,471,522	2,471,522	2,471,522
発行済株式総数 (株)	26,391	26,881	29,097	29,097	29,097
純資産額 (千円)	2,162,105	2,537,027	3,556,457	3,767,317	2,842,025
総資産額 (千円)	4,587,813	4,343,778	5,040,998	4,825,403	4,428,817
1株当たり純資産額 (円)	81,925.85	94,379.95	122,227.65	129,474.44	97,674.19
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	12,765.73	10,822.56	5,702.54	7,246.79	31,794.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	5,661.47	-	-
自己資本比率 (%)	47.1	58.4	70.6	78.1	64.2
自己資本利益率 (%)	17.0	12.2	5.2	5.8	28.0
株価収益率 (倍)	-	-	36.12	23.18	1.39
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,296,910	1,473,963	1,573,167	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	988,193	747,478	1,218,467	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	41,455	594,981	273,181	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	474,303	605,807	1,233,689	-	-
従業員数 (名)	192(134)	255(99)	297(95)	295(68)	271(41)

- (注) 1 第10期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 2 消費税等の処理については、税抜方式によっております。
- 3 第7期より第9期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。また、第10期以降の持分法を適用した場合の投資利益については、第10期より連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第7期及び第8期については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。第10期につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第11期につきましては、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 5 第7期及び第8期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。
- 6 配当性向については、配当を実施していないため、記載しておりません。
- 7 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)を()外数で表記しております。

2【沿革】

当社の事業開始に至る経緯について

当社は、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスを提供し、複雑になりがちな中間流通事務の簡素化・標準化によるローコスト化を実現し、生産者・中間流通業者・消費者等に貢献することを目的として事業を開始しました。その経緯は、当社の事業に賛同した企業（アライアンス企業）からの出資及び役員の派遣を前提として、平成12年11月に株式会社フレッシュシステムが当時休眠会社であった株式会社関東協和（平成10年10月に農産物、畜産物、水産物の輸出入、国内販売並びに加工を行うことを目的として設立された後に休眠）の全株式を取得し、イーサポート株式会社と商号変更のうえ新会社としての活動を開始したことにはじまります。

年月	概要
平成12年11月	生鮮青果流通業界を構成する各事業者に対するシステム及び事務代行サービスの提供等を事業目的とし営業を開始、商号を「イーサポート株式会社」に変更、本店を東京都新宿区に移転
平成12年12月	株式会社フレッシュシステムからの株式譲渡により株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスが筆頭株主となる
平成13年9月	商号を「イーサポートリンク株式会社」に変更、本店を東京都豊島区に移転
平成13年12月	業務受託事業を開始
平成14年4月	神奈川県川崎市に川崎テクニカルセンター（現川崎サブセンター）を開設 愛知県名古屋市に名古屋テクニカルセンターを開設
平成14年5月	兵庫県神戸市に神戸テクニカルセンターを開設
平成14年8月	システム事業を開始
平成15年10月	福岡県福岡市に福岡テクニカルセンターを開設
平成15年11月	北海道札幌市に札幌テクニカルセンター（現札幌サブセンター）を開設
平成16年10月	早期支払システムの提供を開始
平成18年8月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に新規上場
平成19年3月	株式会社津軽りんご販売（現株式会社農業支援、現連結子会社）の第三者割当増資により株式取得

3【事業の内容】

当社グループは、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスを提供しております。

当社グループの主な事業内容は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(1) システム事業

野菜や果物といった生鮮食品は、一定の規格のある工業製品と異なり、産地や気候、その年の出来・不出来等によって、色、サイズ、品質等がまちまちであり、商品に全国共通の商品コードをつけること(システム化)が難しく、生産地から量販店に並ぶまでの商品の流れ(物の流れ・商取引の流れ)の情報をデータベース化し、集中的に管理することが困難でありました。そのため、流通過程におけるさまざまなロスとコストがかかっていました。

当社は、生鮮食品という特殊な商品、商習慣による複雑な生鮮流通を、ITによりデータベース化・ネットワーク化すること、徹底的にロスを省いたシンプルな構造にすることを考えました。

そこで、生鮮流通に関わる経験・知識を用いて開発されたのが、当社の提供するイーサポートリンクシステム(1)であります。

当社は、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、イーサポートリンクシステムを提供しております。

当該システムは、当該システム利用企業間における事務処理をシステム化し、重複業務の統合化、債権債務の明確化、情報の共有化を図ることを目的に開発されております。従って、当該システムを利用することで、サプライチェーン上流(生産者・出荷団体)の計画・予定情報を下流(加工業者・中間流通業者・運送業者)側でも共有することができるため、段取り、準備作業の効率化にも繋がります。

上記のイーサポートリンクシステムの提供に加え、生鮮MDシステム(2)の開発及び導入準備を進めております。

(1) イーサポートリンクシステム：

当社が提供する生鮮流通システムで、生産者・加工業者・中間流通業者・運送業者がそれぞれ用途に応じて利用できるシステム。

(2) 生鮮MDシステム：

小売・量販店とその取引先との取引において、商品調達における一連の業務をサポートするシステム。

(2) 業務受託事業

生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、上記システムをベースとした事務代行サービスを提供しております。当該サービスは、生鮮青果流通における商取引上の中間工程に必要な作業を幅広く(営業行為、商品調達行為を除く)カバーしております。具体的には、下記のサービスを365日、年間を通して提供しております。なお、当社は東京(本社)・名古屋・神戸・福岡にサービスの拠点を設置しており、当該サービスを全国的に展開しております。

受託業務メニュー	サービス内容
受注代行	あらかじめ定められた取引条件に基づく手法によりオーダーの受付を行い、お客様がシステムに登録した販売計画による商物流設計に従ってオーダー内容の確認入力を行います。
計上代行	売上、仕入の計上後に発生した値引きなどの修正を行います。
需給調整代行	販売者が作成した販売計画と荷主の商品在庫数を荷主に代わって照合し、商品の過不足を予測した上で在庫荷廻しを行います。また、商品状況と販売計画をもとに調整した数量を、出荷拠点・加工拠点到移動する指示を行います。
手配代行	受注代行業務で確定された受注情報および販売計画情報と在庫情報をもとに、各作業員に対して加工・出荷・配送の指示を行います。
売掛管理代行	請求書の発行・発送や、請求書と入金額の照合を行います。照合結果を報告し、指示により修正を行います。
買掛管理代行	請求書単位に仕入情報との照合を行います。照合結果を報告し、指示によって修正を行います。支払明細書を発行します。
出荷付随代行	商品の出荷時に添付する納品書および専用伝票などの納品先指定帳票の発行を行います。
入力代行	書面による指示により、入力作業を代行します。

(3) りんご事業

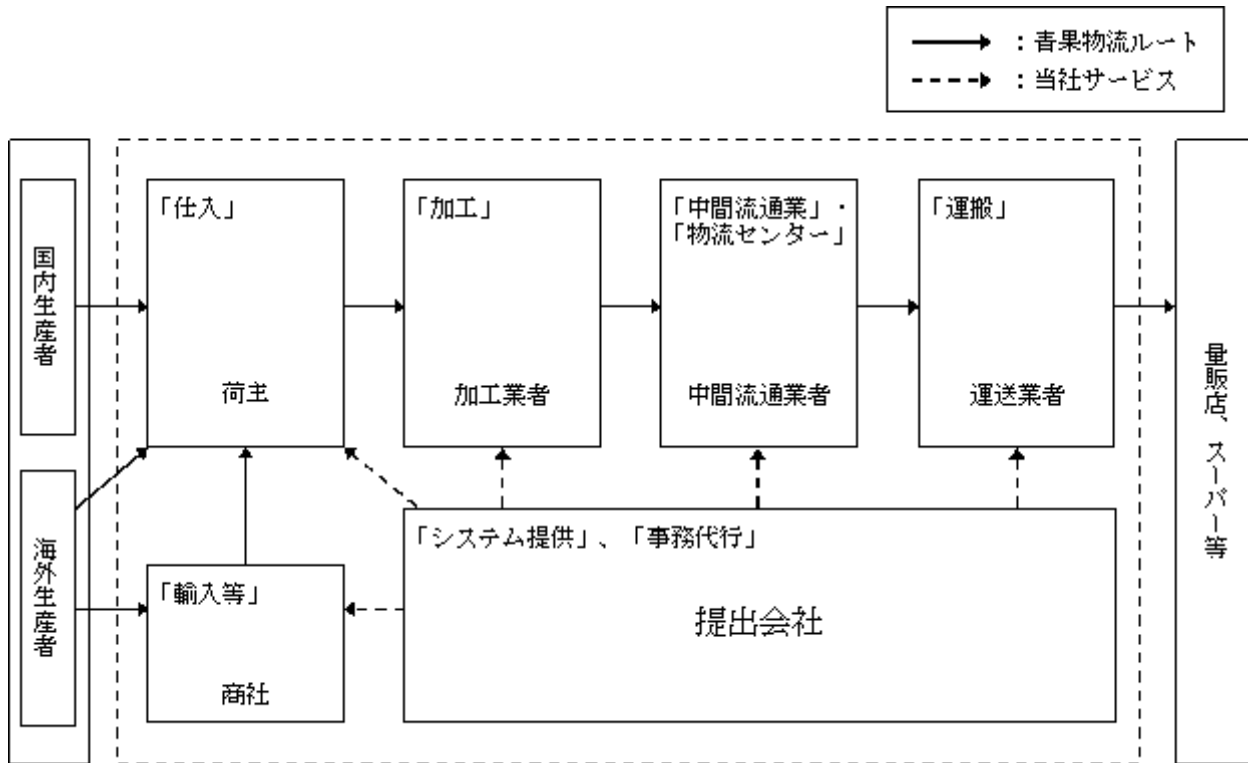
りんご事業におきましては、連結子会社の株式会社農業支援において、GAP認証取得農産物を含むりんごの受託販売事業を行っております。

(4) マーケティング事業

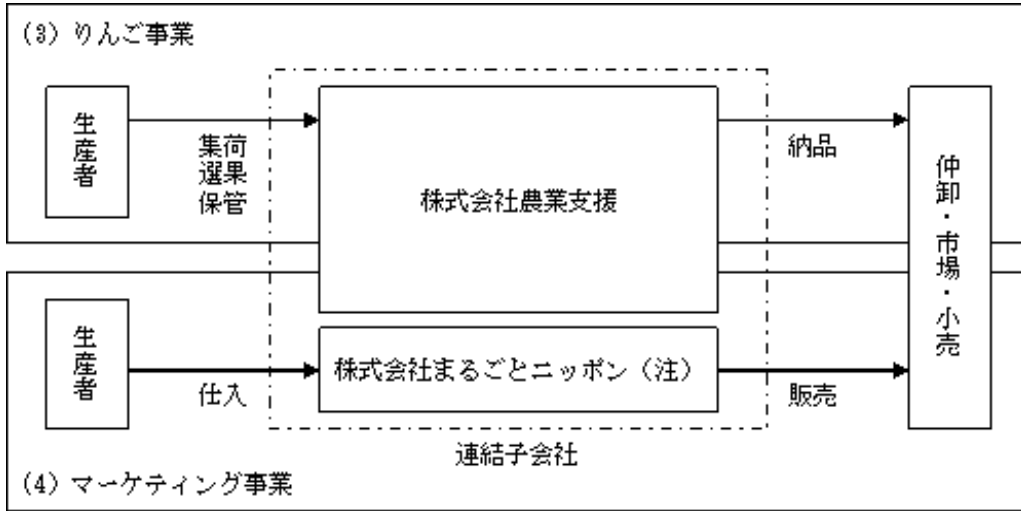
マーケティング事業におきましては、連結子会社の株式会社農業支援において、国産農産物を対象としたマーケティング事業の準備を行っております。また、平成20年5月には株式会社まるごとニッポンを設立いたしました。

事業の系統図は以下のとおりであります。

(1) システム事業、(2) 業務受託事業



(3) りんご事業、(4) マーケティング事業



(注) 株式会社まるごとニッポンは、平成20年5月に設立いたしました。有価証券報告書提出日現在、仕入販売実績はございません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社農業支援	東京都中央区	141,000	りんご事業	82.2	役員の兼任2名 金銭の貸し付け
株式会社まるごと ニッポン	東京都中央区	1,000	マーケティング事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております

2 株式会社まるごとニッポンは、当連結会計年度において設立し連結子会社となっております。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 株式会社農業支援は債務超過会社であり、債務超過額は204,618千円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
システム事業	25(3)
業務受託事業	208(37)
りんご事業	9(27)
マーケティング事業	1(-)
全社(共通)	38(1)
合計	281(68)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は、()外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3 臨時雇用者数が当期中において27名減少しておりますが、生産性向上のための業務効率化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
271(41)	33.9	3.7	4,463

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、()外数で表記しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含みます。

3 従業員数が当期中において24名減少しておりますが生産性向上のための業務効率化によるものであります。

4 臨時雇用者数が当期中において27名減少しておりますが、これは上記(1)(注)3と同様の理由によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に起因した国際的な金融資本市場の混乱や、原油をはじめとする原材料の高騰や輸出の停滞などにより企業収益が減少いたしました。また、倒産件数の増加や生産調整などの影響を受け、雇用情勢も悪化するという状況となりました。

生鮮青果流通業界においては、主要卸売市場の卸売数量及びバナナ等の輸入量が前年を上回ったものの、量販店の農産品販売額が前年実績を割り込む状況で推移いたしました。また、食品業界では賞味期限改ざんや産地偽装、食品の安全問題などにより、食に対する消費者の関心が高まっており、業界としても早急かつ正確な対応を要請されるようになってきております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、事業基盤の強化等更なる事業拡大に向けて、顧客満足度を高めるため、システムの機能強化、業務受託サービスの生産性の向上、新規顧客獲得等に取り組んでまいりました。

一方、当連結会計年度末において、政策的に投資を行ってきた有価証券評価損や固定資産の除却損を計上いたしました。また、連結子会社の収益基盤確立へ向けた取り組み段階の中、今後の事業計画を慎重かつ保守的に検討した結果、固定資産減損損失やのれんの減損損失等を計上することといたしました。さらに、当社が計上していた繰延税金資産の回収可能性につき慎重に検討した結果、保守的な観点からその一部を取り崩すことといたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は44億14百万円（前連結会計年度比13.6%減）、営業損失は2億9百万円（前連結会計年度は営業利益3億51百万円）、経常損失は2億23百万円（前連結会計年度は経常利益3億10百万円）、当期純損失は6億45百万円（前連結会計年度は当期純利益1億25百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

当連結会計年度より、従来「その他の事業」に含めておりました「りんご事業」は、営業利益に占める重要性が増したため、別掲致しました。

なお、前年同期比につきましては前期分を変更後に組み替えて行っております。

（システム事業）

システム事業におきましては、イーサポートリンクシステムに対する改良および各種新規機能開発により、ユーザーの利便性を高めてまいりました。システム上に発生するデータ件数（トランザクション件数）は前年同期比で減少いたしました。新規システムのリリース等を進めてまいりました。

また、生鮮MDシステムのリリースに向けて、開発および導入準備を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は19億95百万円（前年同期比13.4%減）、営業利益は4百万円（同97.7%減）となりました。

（業務受託事業）

業務受託事業におきましては、主要卸売市場の卸売数量およびバナナ等の輸入量が前年を上回ったものの、量販店の農産品販売額が前年実績を割り込む状況で推移いたしました。このような状況の中、当社主要顧客が商品・販売先を見直したことなどにより、当社の取扱受託作業量が減少いたしました。

以上の結果、売上高は23億66百万円（同14.3%減）、営業利益は6億62百万円（同17.8%減）となりました。

（りんご事業）

りんご事業におきましては、当期の収入の過半を占める平成19年産りんごでは、販路の拡大に努めましたが、集荷量が計画対比若干の未達となりました。

また、平成20年産については、豊作傾向や雹害等で価格が下落する環境の中、生産者との連携強化を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は52百万円（同26.7%増）、営業損失は1億48百万円（同91.2%増）となりました。

（マーケティング事業）

マーケティング事業におきましては、連結子会社の株式会社農業支援において、国産農産物を対象としたマーケティング事業の準備を進め、平成20年5月には株式会社まるごとニッポンを設立いたしました。

当事業におきましては、事業立ち上げ初年度であり、産地開発など事業基盤確立に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は0百万円、営業損失は89百万円となりました。（新規事業のため前年同期比はなし）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失の計上、法人税の支払等がありました。借入金の純増等により、当連結会計年度末には前連結会計年度末に比して1億33百万円増加し、8億72百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億0百万円（前年同期は11億7百万円の獲得）となりました。これは主に減価償却費を6億47百万円計上した一方で、税金等調整前当期純損失を5億23百万円計上したこと、法人税等の支払額が2億30百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億21百万円（前年同期は10億12百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出7億73百万円、有形固定資産の取得による支出48百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は6億55百万円（前年同期は5億90百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純増額4億90百万円、長期借入金の純増額2億72百万円、社債の償還による支出1億26百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	前年同期比(%)
	販売高(千円)	
システム事業	1,995,913	86.6
業務受託事業	2,366,795	85.7
りんご事業	52,156	126.7
マーケティング事業	90	-
合計	4,414,955	86.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ケーアイ・フレッシュアクセス	1,770,885	34.7	1,318,994	29.8
(株)ドール	1,494,371	29.3	1,381,375	31.2
(株)フレッシュシステム	1,054,443	20.6	911,830	20.6
住商フルーツ(株)	-	-	479,288	10.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

生鮮青果流通業界を取り巻く環境は、今後、業界関連法令の改正等により、業界の構造及び顧客のニーズが劇的に変化する可能性があります。

このような状況のなか、当社の提供するサービスを業界標準として確立するためには、顧客のニーズを先取りした付加価値の高いサービスを他社に先駆けて提供し、積極的に市場シェアを獲得していくことが必要不可欠であります。そのための重点課題として、下記の4点に取り組んでまいります。

(1) 新規顧客の獲得

当社グループは、特定顧客に対する売上依存度が高い傾向にありますが、今後、収益基盤の安定化および事業規模の拡大を図るためには、新規顧客の獲得が重要であると認識しております。

そのためには、既存サービスの拡大だけに留まらず、新たに利便性の高い新規サービスを他社に先駆けて提供していくことが重要であると考えております。従って、当社グループのコアビジネスであるシステムの開発および業務効率化を積極的に行ってまいります。

また、顧客群の拡大に向けた戦略的な営業活動を行うために、当社グループの認知度、ブランド力の向上を目的とした将来につながるPR活動を継続的に行ってまいります。

当社グループは、新規事業の柱として、量販店とその取引先をを対象とする生鮮MDシステムの開発および導入準備を進めてまいりました。今後は、この事業を軌道に乗せ、積極的に販売拡大に全力を注いでまいります。

(2) サービスの向上

当社グループは、顧客からの要望、問い合わせを随時収集し、社内に対応および共有化する体制を構築しております。さらに、社内のシステム開発の経験・知識を持つ人材を核として、専門性が高い外部スタッフを有効に活用し、開発期限の厳守、品質の確保、個別の顧客ニーズへのきめ細かい対応ができる体制を強化することにより、顧客満足度の向上に努めてまいります。

(3) 人材の確保及び教育体制の強化

当社グループは、精度の高い業務受託・システム事業を展開していくために、優秀な人材の確保と教育体制の充実による継続的な人材育成が不可欠であると認識しております。

全国の複数都市で展開しております定時学卒採用では、平成20年4月付で10名が入社しております。今後も、事業拡大のペースにあわせ適宜、適切な人材を採用してまいります。

教育面では、新入社員研修から始まり、マネジメント層および一般社員を対象とした社員階層別集合研修を実施しております。引き続き、効率的かつ効果的な研修を実施してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンス体制及び内部管理体制の強化

コーポレート・ガバナンス体制及び内部管理体制の強化につきましては、事業運営上の重要性がより高まってきております。今後、社員への教育、的確な体制・組織・規程などを随時整備・改定し、経営基盤をより強固なものにし、経営管理体制の強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年2月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社事業に係る事項について

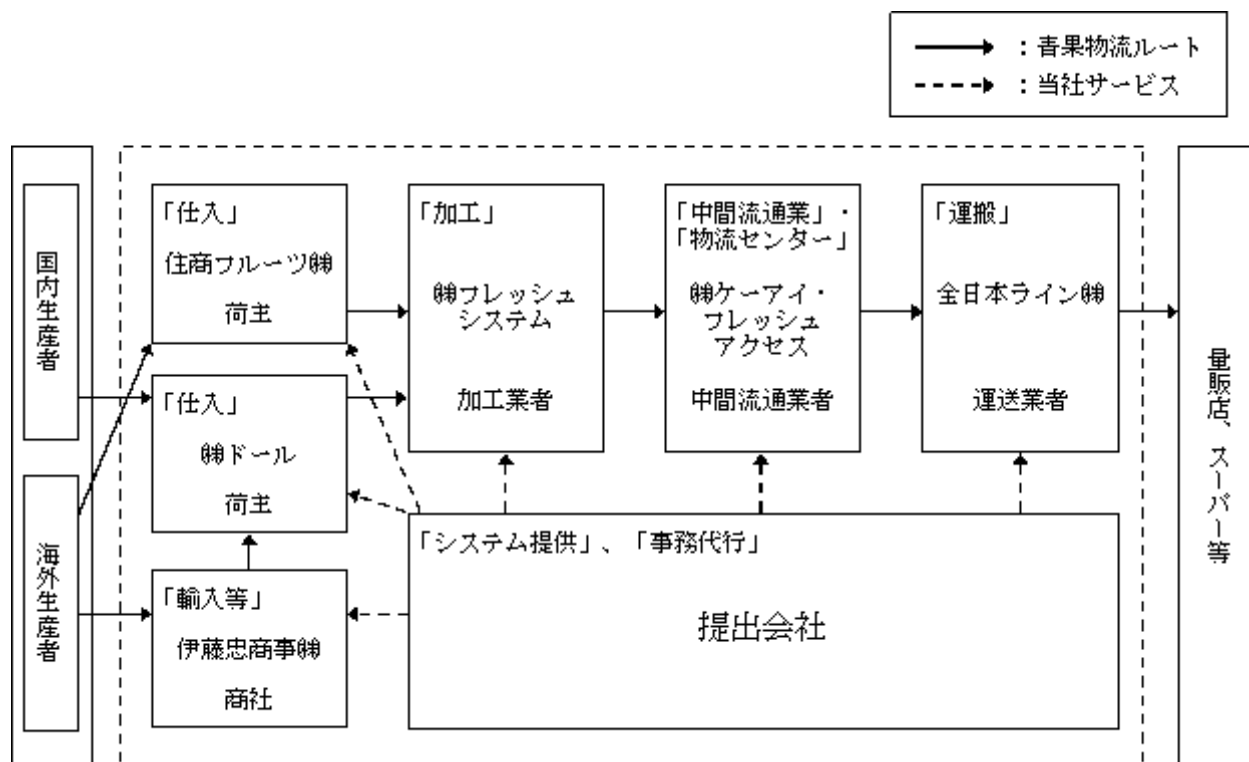
事業開始経緯及び特定の取引先への依存について

当社グループは、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスを提供し、複雑になりがちな中間流通事務の簡素化・標準化によるローコスト化を実現し、生産者・中間流通業者・消費者等に貢献することを目的として事業を開始しました。その経緯は、当社グループの事業に賛同した企業（以下、アライアンス企業）からの出資及び役員の派遣を前提として、株式会社フレッシュシステムが当時休眠会社であった株式会社関東協和の全株式を取得し、イーサポート株式会社と商号変更のうえ新会社としての活動を開始したことに始まります。

その後、当社グループは、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスをはじめとするアライアンス企業からの出資及び役員の派遣を受け、新会社としての体制を確立しました。さらに、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスよりソフトウェア等のインフラ設備等の資産を買取り、当該設備を基にシステム開発を行い、平成13年12月より業務受託事業、平成14年8月よりシステム事業を展開し、現在に至っております。

当社グループの事業は、当初アライアンス企業間を対象としたサービス提供としており、各社の培ってきたビジネスノウハウを集約し、当該オペレーションが軌道に乗った時点で生鮮青果流通業界の各事業者に提供を開始し、事業拡大を図るというスキームでありました。このスキームに従い、平成16年10月より、アライアンス企業以外の各事業者に対するサービスの提供を開始し、現在更に事業拡大を図っております。

その様な中で当社グループは、事業開始後、現在に至るまでの間に、アライアンス企業各社より、人的・資金的提供等を受けてまいりました。また、アライアンス企業以外へのサービスの提供を始めてから間もないため、各社の取引依存度が高くなっております。主要なアライアンス企業と当社の事業上の関係を図示しますと、以下のとおりであります。



図表のアライアンス企業向けの売上比率は、平成20年11月期においても合計で96.3%（連結子会社売上を除く。）と高い水準にあります。各社との関係は良好に推移しており、今後とも各社との取引の維持・拡大に努めるとともに、新規顧客を積極的に獲得し販路拡大及び事業基盤の安定化に努める所存であります。各社のシステム投資政策等の変更、又は当社グループに委託している業務を内製化する等の方針変更による契約終了、あるいは各社の業績悪化等があった場合には、当社グループの経営成績に影響が発生する可能性があります。

なお取引先6社のうち、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス、株式会社フレッシュシステム、全日本ライン株式会社、伊藤忠商事株式会社、住商フルーツ株式会社（当社株主は、同社の兄弟会社であるピー・エス・アセツ

ト・ホールディングス株式会社)の5社合計で当社株式の43.4%を保有しております。

技術革新への対応について

当社グループが属するITサービス業界は技術革新が激しいことから、他社の新規参入、新サービス・新機能の提供等により、当社グループが現在保有する技術・技能等が陳腐化する可能性があります。

当社は技術革新のスピードに対処するために常に新しい技術・技能を組織的に修得し、従業員全体の能力を高め、顧客のニーズに対しては、的確かつ迅速に対応していく方針をとっております。

しかしながら、上記のような対策を講じているにもかかわらず、何らかの要因によって当社グループのシステム及びサービスの陳腐化を招き、顧客からクレームを受け、あるいはシステム使用に関する契約が解除される等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

システムトラブル及び情報漏えいについて

a システムトラブルについて

当社グループは、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対し、システムを安定的かつ継続的に運用していくことが要求されます。当社グループは不測の事態に備え、サポート体制の充実(24時間、365日対応可能な保守サービス)、大規模災害等に備えたりカバリープランを策定し早期の復旧を果たせるよう対策を講じておりますが、自然災害、事故及び外部からの不正手段によるシステムへの侵入等により、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークの切断、サーバ等ネットワーク機器の作動不能等の事態が生じた場合、顧客に損害を与える可能性や、当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招く可能性があり、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b 情報漏えいについて

当社グループの事業の性格上、顧客の機密情報を取扱う機会が多くあり、適切な情報管理が求められております。当社グループでは、社内規程に基づき、顧客の機密情報を管理し、その情報の外部漏えいを防止するべく、情報管理に関する従業員への教育を行っております。

また、当社グループはシステムの開発・運用業務について、生産性向上及び外部企業の持つ高い専門性を有効活用するため、幅広い業務を外部に委託しております。当社グループでは、情報漏えい防止策として、外注先との間で秘密保持契約を締結することを徹底しており、現時点までにおいて、情報管理に関する事故やトラブルは、当社グループの認識する限り発生しておりません。しかし、今後情報管理に関して何らかの問題が生じた場合、顧客に損害を与える可能性があり、当社グループの経営成績にも影響を及ぼす可能性があります。

新規事業への取組について

当社グループは事業規模の拡大を図るため、量販店及び量販店向け納品業者に対する生鮮MDシステムの導入に向けた準備を進めております。当該ビジネスにつきましては、今後、量販店及び量販店向け納品業者に対して、積極的にサービスを提供していく方針ですが、当社グループが期待に見合う収益や利益水準を確保できるかどうかは不明な状況にあります。

また、当該新規事業は、インターネットを利用してサービスを提供することから、セキュリティ対策については、様々なセキュリティ技術を採用のうえ対策を講じておりますが、今後運用面での人為的なミスや、不測の事態が生じた場合、顧客に損害を与える可能性や、当社グループにおけるサービスの信頼性の低下を招く可能性があり、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当該サービスを開始及び拡大するには、システムの開発、量販店等との提携、新規顧客の獲得及びシステム導入等が必要となるため、これらの準備が当初の計画どおりに進捗しない場合や、サービスの開始が遅延した場合等においては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、連結子会社の株式会社農業支援における国産農産物のマーケティング事業におきましては、産地開発などの事業基盤確立及び拡大に向けた展開を進めておりますが、その進捗状況によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業績の変動要因について

当社グループは、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスの提供（システム事業・業務受託事業）を主たる事業としており、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、当該サービスを提供しております。当該サービスの利用量の変動と相関性が見受けられるのは、生鮮青果物の取扱高・価格等の変動であります。生鮮青果物（野菜・果物）は、市況性の高いものが多く、自然災害・異常気象・生育状況・風説等の要因によって需給関係が大きく変動する性質を持っております。また、食品の安全性に関する規制が強化されること等により、需給が影響を受ける可能性もあります。従って、こうした需給関係の影響を受け、生鮮青果物の取扱高・価格に著しい変動が起きた場合は、当社グループが提供するサービスの利用量の減少につながるるとともに、収益も減少する可能性があります。現在当社グループでは、極力市況の影響を回避できるよう、収益基盤の強化及び料金体系の整備を進めておりますが、当社グループにとって想定外の市況悪化要因が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 配当政策について

当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、可能な限り安定的な配当を継続的に実施すること、またその決定に関しては、経営成績及び財政状態並びに配当性向等を総合的に勘案し決定することを基本方針としておりますが、今後の積極的な事業展開に備えるため、当面は内部留保を優先しつつ、業績に応じて配当の実施を検討していく所存であります。

内部留保金につきましては、当社グループの事業の根幹である生鮮流通システムへの設備投資に充当していく予定であります。

(4) 人材の確保について

当社グループが実施するサービスにおいては、常に十分な数の優秀な人材を確保しなければなりません。現在は、定時学卒採用を中心とした人材の採用を行い、マネジメント層及び一般社員を対象とした社員階層別集合研修に加え新入社員研修や試用期間研修等を実施しておりますが、市場の拡大に見合った人員の確保・育成ができなければ事業の拡大が進まない可能性があります。さらに、その場合、提供サービスの質が低下し、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性もあります。

また、人材の確保・育成が順調に進んだとしても、その人材が外部流出することにより、人的戦力の低下、ノウハウの流出、知的財産その他の機密情報も流出する可能性があります。当社グループでは、人材の流出を防ぐための施策として、透明性の高い人事考課の徹底、従業員持株会制度やストックオプション制度を導入しております。さらに、人材流出に伴う機密情報の流出防止施策として、社内規則上で、機密保持について規定し、周知徹底を図るとともに、退職時に機密保持に関する念書を徴収しておりますが、これらの施策が、将来においても効果的に機能する保証はなく、今後人材流出が進んだ場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権及び訴訟の可能性について

当社グループは、現在、当社グループのシステムやビジネスモデルに関して、特許権、実用新案権等の対象となる可能性があるものについて、当社グループの権利保護を目的として各種申請を行っており、今後も適切な措置を講じていく考えであります。当該措置により、第三者が当社の知的財産権を侵害する可能性を完全に排除することは困難であり、当社グループの重要な知的財産権が第三者に不当に侵害された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害することがないよう、適宜類似サービス等の調査、確認を行っておりますが、現在のIT分野における技術の進歩の早期化、グローバル化により、調査、確認を完全に行うことは困難な状況にあります。なお、現在までにおいて当社グループの認識する限り、当社グループが第三者の知的財産権を侵害したこと、及び侵害を理由とした損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後当社グループの調査・確認漏れ、不測の事態が生じること等により、第三者の知的財産権に抵触する等の理由から、損害賠償請求や差止請求等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの提供しているシステムの障害や重大な人為的ミス等により、顧客に損害を与える可能性があり、顧客から訴訟を提起された場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 連結子会社（株式会社農業支援）について

当社連結子会社の株式会社農業支援で、りんごの受託販売事業及び国産農産物のマーケティング事業を行っております。

りんごの収穫が強風などの天候の影響で著しく減少した場合は、同社の取扱量が減少し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新規に立ち上げたマーケティング事業の展開が遅れた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) システム使用許諾契約

当社は、下記取引先との間で、「イーサポートリンクシステム」の利用に関する契約を締結しております。

相手方	契約内容	期間
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	当社はイーサポートリンクシステムに関する使用許諾を行い、その対価として相手方よりシステム使用料の支払いを受けます。	平成14年8月1日から平成19年7月31日まで。以後1年ごとの自動更新により継続
株式会社ドール	当社はイーサポートリンクシステムに関する使用許諾を行い、その対価として相手方よりシステム使用料の支払いを受けます。	平成15年1月1日から平成19年12月31日まで。以後1年ごとの自動更新により継続
株式会社フレッシュシステム	当社はイーサポートリンクシステムに関する使用許諾を行い、その対価として相手方よりシステム使用料の支払いを受けます。	平成14年8月1日から平成19年7月31日まで。以後1年ごとの自動更新により継続

(2) 業務委託契約

当社は下記取引先との間で、青果物販売及び管理に係る業務の委託に関する契約を締結しております。

相手方	契約内容	期間
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	当社は青果物販売及び管理に係る業務の委託を受け、その対価として相手方より業務受託料の支払いを受けます。	平成18年11月1日から平成19年10月31日まで。以後1年ごとの自動更新により継続
株式会社ドール	当社は青果物販売及び管理に係る業務の委託を受け、その対価として相手方より業務受託料の支払いを受けます。	平成18年11月1日から平成19年10月31日まで。以後1年ごとの自動更新により継続
株式会社フレッシュシステム	当社は青果物販売及び管理に係る業務の委託を受け、その対価として相手方より業務受託料の支払いを受けます。	平成18年11月1日から平成19年10月31日まで。以後1年ごとの自動更新により継続

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、資産・負債の評価及び収益・費用の認識について重要な会計方針に基づき見積り及び仮定による判断を行っており、経営者はこれらの見積り及び仮定に関して継続して評価を行っております。しかし、見積りには特有の不確実性があるため、実際の結果につきましては見積りと異なる可能性があります。文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年2月27日）現在において当社が判断したものであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度における業績の概要は次のとおりであります。

売上高

当連結会計年度における売上高は44億14百万円（前年同期比13.6%減）となりました。その内訳は、システム事業売上19億95百万円（同13.4%減）、業務受託事業売上23億66百万円（同14.3%減）、りんご事業売上52百万円（事業区分組替後の比較同26.7%増）であります。減収の要因は、システム事業では、システム上に発生するデータ件数（トランザクション件数）が減少したこと、業務受託事業では、当社主要顧客が商品・販売先を見直したことなどにより、当社の取扱受注作業量が減少したことによるものであります。

りんご事業におきましては、販路の拡大に努めてまいりましたが、平成20年度産の豊作傾向、雹害等で価格が下落するなどの影響を受けました。

売上原価

売上原価は、34億58百万円（同13.1%減）となりました。主な内訳は、労務費として15億15百万円、ソフトウェア開発等の設備投資による減価償却費が6億0百万円、保守管理費が7億56百万円であります。これらにより、売上総利益は9億56百万円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、11億66百万円（同50.2%増）となりました。主な内訳は、人件費として5億34百万円、支払手数料として2億89百万円であります。これらにより、営業損失は2億9百万円となりました。

営業外損益

営業外収益は、8百万円となりました。主な内訳は、受取利息1百万円、賃貸収入2百万円であります。営業外費用は、21百万円となりました。主な内訳は、支払利息14百万円であります。これらにより、経常損失は2億23百万円となりました。

特別損益

特別利益は、31百万円となりました。内訳は持分変動益であります。特別損失は、3億32百万円となりました。主な内訳は、固定資産除却損30百万円、投資有価証券評価損1億44百万円、減損損失1億57百万円であります。

税金費用

税金費用は、1億21百万円となりました。主な内訳は、法人税等13百万円、法人税等調整額1億8百万円であります。これらにより、当期純損失は6億45百万円となりました。

(3) 財政状態

資産の部

流動資産の残高は、15億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ流動資産が1億54百万円増加し、固定資産が2億42百万円減少し、資産合計が47億83百万円となりました。

主な増減理由は次のとおりです。流動資産は、現金及び預金、たな卸資産が増加しました。現金及び預金は、手許流動性の増額を図ったことから前連結会計年度末比2億33百万円増加し、8億72百万円となりました。たな卸資産は、主に農業支援の仕掛品が増加したこと等により前連結会計年度末比11百万円増加し、27百万円となりました。固定資産のうち、有形固定資産は、前連結会計年度末比68百万円減少し、2億43百万円となりました。この内訳は主に、郡山サブセンターの閉鎖に係る減少と減価償却費の計上によるものであります。無形固定資産は、前連結会計年度末比26百万円減少し、27億9百万円となりました。その主な要因は、減損損失及び減価償却費の計上によるものであります。投資その他の資産は、投資有価証券評価損の計上により、投資有価証券が1億47百万円減少し、2億65百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ流動負債が4億7百万円、固定負債が1億48百万円増加し、17億46百万円となりました。

主な増減理由は次のとおりです。短期借入金4億90百万円、長期借入金が1億99百万円増加しました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6億45百万円減少し、30億36百万円となり、自己資本比率は63.5%となりました。

主な増減理由は、利益剰余金の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失の計上、法人税の支払等がありましたが、借入金の純増等により、当連結会計年度末には前連結会計年度末に比して1億33百万円増加し、8億72百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億0百万円（前年同期は11億7百万円の獲得）となりました。これは主に減価償却費を6億47百万円計上した一方で、税金等調整前当期純損失を5億23百万円計上したこと、法人税等の支払額が2億30百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億21百万円（前年同期は10億12百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出7億73百万円、有形固定資産の取得による支出48百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は6億55百万円（前年同期は5億90百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純増額4億90百万円、長期借入金の純増額2億72百万円、社債の償還による支出1億26百万円等によるものであります。

キャッシュ・フローに関する補足情報

	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
自己資本比率(%)	63.5
時価ベースの自己資本比率(%)	26.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	347.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は7億94百万円であります。主な内訳は、システム事業におきましては、ソフトウェアを中心に生鮮MDシステム関係（XML-EDI）の開発に5億29百万円、イーサポートリンクシステムの機能強化等に1億49百万円の投資を行っております。

りんご事業におきましては、事業用土地建物等として28百万円の投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、本社事務所の他、国内に6ヶ所のテクニカルセンター等を設けております。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成20年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	ソフトウェア及び ソフトウェア仮勘 定	工具器具及び備品	合計	
本社事務所 (東京都豊島区)	システム事業、 業務受託事業 及び全社	サーバー、保守 業務施設 及び事務所	14,459	2,702,132	49,764	2,769,156	173 (24)
国内テクニカル センター等 (神戸市兵庫区他 5ヶ所)	業務受託事業	業務施設	12,407	-	1,518	13,925	98 (17)

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 本社事務所及び国内テクニカルセンター等設備は賃借によっており、年間賃借料はそれぞれ114,538千円及び47,192千円であります。

3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

4 リース契約による主要な賃借設備は、次のとおりであります。なお、数量については多岐にわたるため記載

しておりません。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社事務所及び国内テ クニカルセンター等 (東京都豊島区及び神戸 市兵庫区他5ヶ所)	システム事業、 業務受託事業 及び全社	電子計算機、事務・通信機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	-	3~6	189,821	466,593
本社事務所及び国内テ クニカルセンター等 (東京都豊島区及び神戸 市兵庫区他5ヶ所)	システム事業、 業務受託事業 及び全社	ソフトウェア (所有権移転外ファイナンス・リース)	-	5		

(2) 国内子会社

平成20年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社農業支援	本社及び弘前 事業所 (中央区及び青 森県弘前市)	りんご事業	業務施設	1,785	-	160,562 (13,701.85)	3,194	165,542	9 (24)

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
 なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の拡充等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
イーサポ ートリンク株 式会社	本社事務所 (東京都豊 島区)	システム事 業	生鮮MDシ ステム増強	216	-	自己資金及 び借入金	平成20年12 月	平成21年11 月	(注2)

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 ユーザーの利便性を高めるための生鮮MDシステムに対する改良及び各種新機能開発であります。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	107,000
計	107,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,097	29,097	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	単元株式数は1株 であります。
計	29,097	29,097	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

臨時株主総会の特別決議日（平成16年8月10日）		
	事業年度末現在 （平成20年11月30日）	提出日の前月末現在 （平成21年1月31日）
新株予約権の数（個）	253	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	256	253
新株予約権の行使時の払込金額（円）	180,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月11日 至 平成22年8月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本金組入額（円）	発行価格 180,000 資本金組入額 90,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、又は使用人の何れかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）本新株予約権に係る株主総会決議日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（又は株式併合）の比率}}$$

定時株主総会の特別決議日（平成17年2月25日）		
	事業年度末現在 （平成20年11月30日）	提出日の前月末現在 （平成21年1月31日）
新株予約権の数（個）	377	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左

定時株主総会の特別決議日（平成17年2月25日）		
	事業年度末現在 （平成20年11月30日）	提出日の前月末現在 （平成21年1月31日）
新株予約権の目的となる株式の数（株）	377	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	180,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年2月26日 至 平成23年2月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本金組入額（円）	発行価格 180,000 資本金組入額 90,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）本新株予約権に係る株主総会決議日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（又は株式併合）の比率}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月31日 (注)1	450	26,391	40,500	1,996,322	40,500	758,070
平成17年9月16日 (注)2	490	26,881	44,100	2,040,422	44,100	802,170
平成18年8月9日 (注)3	2,200	29,081	429,660	2,470,082	429,660	1,231,830
平成17年12月1日～ 平成18年11月30日 (注)4	16	29,097	1,440	2,471,522	1,440	1,233,270

(注)1. 有償第三者割当 割当先 イーサポートリンク従業員持株会、堀内信介、発行価格180,000円、資本組入額90,000円

2. 有償第三者割当 割当先 イーサポートリンク従業員持株会、他6名、発行価格180,000円、資本組入額90,000円

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 420,000円

引受価額 390,600円

資本組入額 195,300円

払込金総額 859,320千円

4. 新株予約権の行使による増加であります。

5. 平成21年2月26日開催の定時株主総会において、資本準備金862,585千円減少し、欠損填補することを決議しています。

(5) 【所有者別状況】

平成20年11月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	7	41	1	-	883	934	-
所有株式数(株)	-	693	129	21,845	7	-	6,423	29,097	-
所有株式数の割合(%)	-	2.39	0.44	75.08	0.02	-	22.07	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

平成20年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	東京都江東区南砂2丁目7-5 鴻池ビルディング3F	4,333	14.89
フレッシュMDホールディングス株式会社	東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル7階	2,583	8.87
全日本ライン株式会社	東京都千代田区神田和泉町1番地	1,956	6.72
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	1,883	6.47
ピー・エス・アセット・ホールディングス株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,883	6.47
株式会社上組	兵庫県神戸市中央区浜辺通4丁目1-11	1,667	5.72
東洋埠頭株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-8	1,111	3.81
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	1,111	3.81
株式会社フレッシュプロデュースドットコム	東京都渋谷区代々木1丁目55-14	1,050	3.61
ファルコン投資事業組合	東京都港区芝3丁目43-5 三田加藤ビル3階	978	3.36
計	-	18,555	63.76

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,097	29,097	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	29,097	-	-
総株主の議決権	-	29,097	-

【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成16年8月10日臨時株主総会決議)

旧商法の規定に基づき、取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年8月10日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年8月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 26
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成17年2月25日定時株主総会決議)

旧商法の規定に基づき、取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年2月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年2月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社監査役 1 当社従業員 14
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、可能な限り安定的な配当を継続的に実施すること、また今後の積極的な事業展開に備えるため、財務体質の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、当社の事業の根幹であります生鮮流通システムへの設備投資に充当していく予定であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

従いまして、配当金につきましては、経営成績及び財政状態並びに配当性向等を総合的に勘案し検討していく所存であります。今後の積極的な事業展開に備えるため、当面の間は内部留保の充実を図る方針であります。今後は、各事業年度の経営成績等を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針であります。現時点において、配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
最高(円)	-	-	483,000	236,000	169,000
最低(円)	-	-	175,000	101,000	39,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成18年8月10日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	55,800	51,700	51,400	59,900	61,000	44,300
最低(円)	48,400	44,300	45,100	45,100	40,500	39,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	堀内 信介	昭和30年1月11日	昭和52年3月 (株)トーカン入社 昭和58年7月 協和薬品(株)入社 昭和58年7月 同社 取締役就任 平成8年12月 同社 専務取締役就任 営業本部長兼管理本部長 平成10年10月 (株)ケーアイ・フレッシュアクセス取締役副社長就任 営業本部長 平成12年8月 (株)ナチュラルコミュニケーションズ監査役就任 平成12年12月 当社取締役就任 平成13年5月 (株)ナチュラルコミュニケーションズ取締役就任 平成13年12月 (株)マルヤ監査役就任 平成14年4月 当社取締役 兼 COO 平成15年4月 (株)STアグリプロダクツ取締役就任 平成15年12月 当社取締役 兼 COO 兼 マーケティング本部長 平成16年2月 当社代表取締役社長就任 兼 マーケティング本部長 平成16年5月 当社代表取締役社長 平成19年4月 (株)津軽りんご販売(現(株)農業支援)代表取締役社長就任 平成19年12月 当社代表取締役社長 兼 生鮮MD本部長 平成20年7月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	250
取締役 兼 専務執行役員	業務本部長	藤本 操	昭和26年8月4日	昭和49年4月 住友商事(株)入社 平成3年3月 (株)ネットサーブ出向 取締役企画部長 平成9年9月 ASIA BUSINESS VENTURE HOLDINGS PTE.LTD.(SINGAPORE)出向 社長 平成15年4月 住友商事(株) 農水産本部参事 当社出向 執行役員 業務ディビジョンバイスマネージャー 平成16年2月 取締役就任 兼 執行役員 業務本部長 兼 東京オペレーションセンターマネージャー 兼 コーディネートセンターマネージャー 兼 照合サービス部長 平成16年6月 取締役 兼 常務執行役員 業務本部長 兼 東京オペレーションセンターマネージャー 兼 照合サービス部長 平成16年11月 当社入社 平成17年4月 取締役 兼 常務執行役員 業務本部長 平成19年2月 取締役 兼 専務執行役員 業務本部長 平成20年3月 取締役 兼 専務執行役員 業務本部長 業務管理部長(現任)	(注)2	90

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 兼 専務執行役員	管理本部長	仲村 淳	昭和32年2月7日	昭和55年4月 平成14年7月 平成14年10月 平成15年7月 平成16年4月 平成16年5月 平成16年6月 平成16年8月 平成16年11月 平成17年1月 平成17年2月 平成19年2月 平成20年12月 平成21年2月	(株)太陽神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行 (株)三井住友銀行中之島西支店副支店長 同行 中之島支店副支店長 同行 人事部 主任調査役 当社出向 管理本部長代行 管理本部長 常務執行役員 管理本部長 常務執行役員 管理本部長 兼 総務部長 常務執行役員 管理本部長 当社入社 取締役就任 兼 常務執行役員 管理本部長 取締役 兼 専務執行役員 管理本部長 取締役 兼 専務執行役員 管理本部長 内部統制室担当 管理本部法務担当 管理本部 I R 担当 取締役 兼 専務執行役員 管理本部長 内部統制室担当 管理本部法務担当 管理本部 I R 担当 管理本部人事部長(現任)	(注)2	50
取締役 兼 常務執行役員	経営企画室担当	伊藤 史雄	昭和24年11月2日	昭和49年4月 昭和58年4月 平成9年10月 平成11年2月 平成12年12月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年12月 平成16年5月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年3月 平成18年12月 平成19年9月 平成20年3月	伊藤忠商事(株)入社 中央設備エンジニアリング(株)出向 同社 建設部門資機材総括室長 (株)ケーアイ・フレッシュアクセス出向 サービスセンター事業部開発部長 当社取締役就任 当社出向 取締役 兼 執行役員 管理ディビジョンマネージャー 取締役 兼 執行役員 管理ディビジョンマネージャー 兼 業務ディビジョンマネージャー 取締役 兼 執行役員 管理本部長 (株)ケーアイ・フレッシュアクセスSC事業部長就任 取締役 兼 執行役員 マーケティング本部長 兼 マーケティング本部営業企画部長 取締役 兼 常務執行役員 マーケティング本部長 兼 マーケティング本部営業企画部長 当社入社 取締役 兼 常務執行役員 マーケティング本部長 取締役 兼 常務執行役員 社長室長 取締役 兼 常務執行役員社長室 経営企画室担当 兼 社長室長 取締役 兼 常務執行役員社長室 経営企画室担当(現任)	(注)2	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 兼 常務執行役員	生鮮MD本部長	森田 和彦	昭和35年12月28日	昭和56年4月 ㈱応研入社 昭和60年1月 シーレックス㈱入社 平成3年5月 ㈱ビー・エス・ピー入社 平成7年4月 (有)コスミック代表 平成9年1月 協和薬品㈱入社 平成10年10月 ㈱ケーアイ・フレッシュアクセス入社 平成14年4月 当社入社 執行役員 SISディビジョンマネージャー 兼 システム開発グループマネージャー 兼 セールスサポートグループマネージャー 平成15年12月 執行役員 SIS本部長 兼 システム開発部長 兼 セールスサポート部長 兼 統括管理担当 平成16年6月 常務執行役員 SIS本部長 兼 システム開発部長 兼 統括管理担当 平成17年2月 取締役就任 兼 常務執行役員 SIS本部長 兼 システム開発部長 兼 統括管理担当 平成17年9月 取締役 兼 常務執行役員 SIS本部長 兼 システム開発部長 平成18年3月 取締役 XML-EDI関連特命担当 XML-EDI=青果標準受発注システム 平成18年12月 取締役 次世代生鮮MDプロジェクトマネージャー 平成19年2月 取締役 兼 常務執行役員 次世代生鮮MDプロジェクトマネージャー 平成19年12月 取締役 兼 常務執行役員 生鮮MD本部副本部長 平成20年7月 取締役 兼 常務執行役員 生鮮MD本部本部長(現任)	(注)2	56
取締役 兼 常務執行役員	SIS本部長	後藤 幸男	昭和29年9月25日	昭和52年4月 住友商事株式会社入社 平成3年3月 株式会社ネットサーブ出向 平成5年6月 同社 取締役就任 平成10年6月 ライコスジャパン株式会社出向 ジェネラルマネージャー 平成15年3月 クロスビームネットワークス株式会社出向 ブロードバンド事業部技術部長 平成16年8月 住商エレクトロニクス㈱出向 クロスビームネットワークス第一事業部技術部長 平成17年9月 当社入社 SIS本部長付 平成18年3月 執行役員 SIS本部長 平成19年2月 取締役就任 兼 常務執行役員 SIS本部長(現任)	(注)2	-
監査役 (常勤)		伊藤 日出夫	昭和18年11月1日	昭和42年4月 ㈱第一銀行(現㈱みずほ銀行)入行 昭和62年5月 ㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行)日立支店長 平成9年6月 中央不動産㈱取締役総務部長 平成17年6月 同社 常勤監査役就任 平成18年3月 当社 監査役就任 平成18年6月 新進総合設備㈱ 常勤監査役就任 平成20年7月 当社 常勤監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		佐藤 智之	昭和13年8月2日	昭和37年4月 日本IBM㈱入社 昭和62年1月 同社 開発製造部門 情報開発統括部長 平成5年7月 インフォメーション・テクノロジー・ソリューション㈱ 代表取締役社長 平成11年4月 同社 顧問 平成14年2月 当社 常勤監査役就任 平成20年9月 当社 監査役(現任)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
監査役		吉田 茂	昭和20年9月15日	昭和43年4月 昭和61年10月 平成9年1月 平成10年4月 平成17年2月	伊藤忠商事(株) 入社 伊藤忠アメリカ会社 法務部長 伊藤忠商事(株)東京本社 法務部長代行 ビジネスコンサルタント・リスクマネー ジメントオフィス吉田事務所代表 当社 監査役就任(現任)	(注)3	-
計							516

- (注) 1 監査役 伊藤 日出夫、佐藤 智之及び 吉田 茂の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成21年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 3 平成21年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 当社は、執行役員制度を導入しており、専務執行役員に藤本 操・仲村 淳、常務執行役員に伊藤 史雄・森田 和彦・後藤 幸男、執行役員に宇賀神 浩・小長井 進生・土戸 健一・横山 克好・穂戸田 充・本田 和史・宮下 浩司・深津 弘行・平川 貞治が任命されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上に向けて、経営環境の変化に適切に対処するための迅速な意思決定を行うこと、経営監視機能を強化すること、コンプライアンスを徹底すること、株主・取引先・従業員等のステークホルダーに対して、迅速かつ適切な情報開示を徹底するという基本方針に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

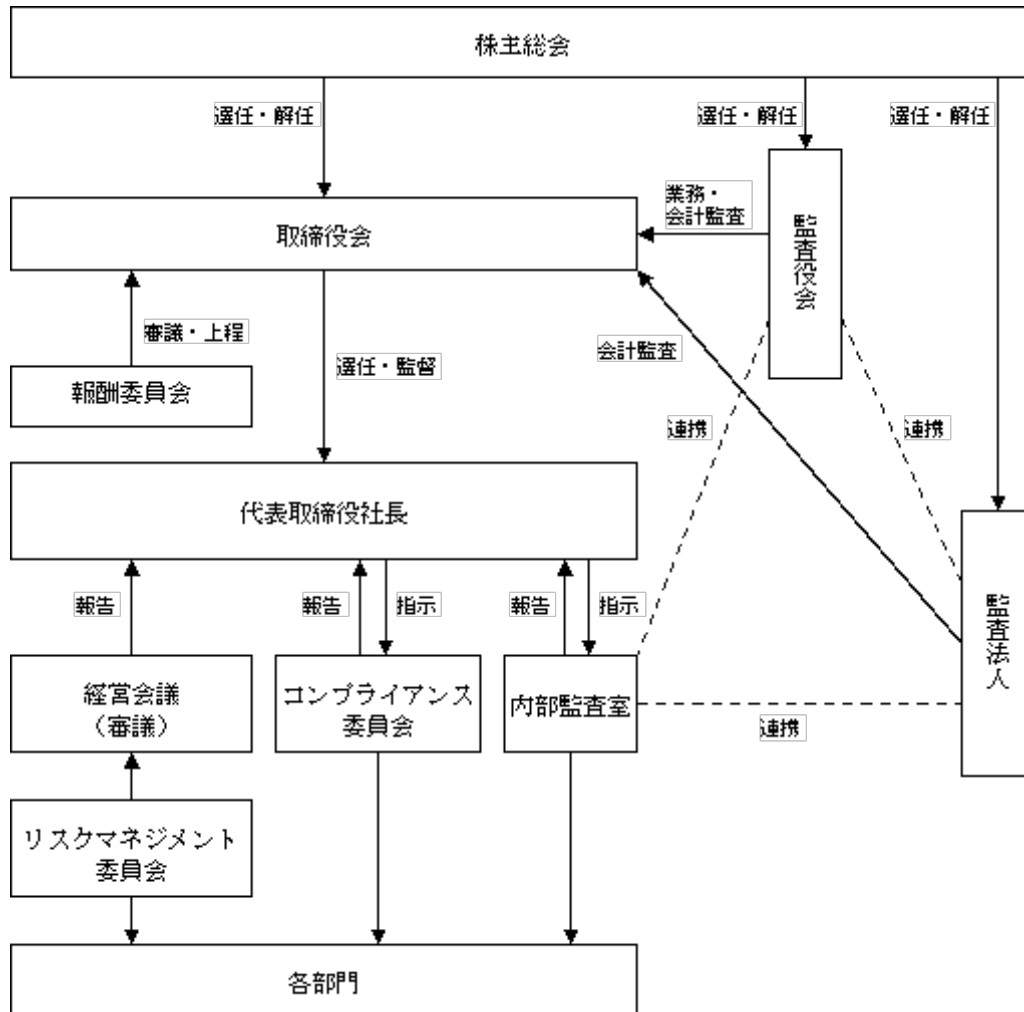
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役3名で構成されております。

取締役会は、取締役6名で構成されており、毎月1回の定例取締役会並びに必要なに応じて開催される臨時取締役会において業績・財政状態などの報告及び経営に関する重要事項を決定しております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制システムの概要は、以下のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

() 経営会議

経営会議は、業務執行上の重要事項や課題について審議すること及び情報の共有化を図ることを目的として、毎月1回開催しております。経営会議のメンバーは社長、常勤取締役、執行役員等で構成されており、常勤監査役も出席しております。

() 報酬委員会

報酬委員会は、会社の経営の透明性確保に資することを目的に、社長及び社外監査役2名で構成されており、執行役員が受ける報酬の方針の策定、取締役及び執行役員が受ける個人別の報酬内容について審議しております。

() コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス体制の強化・充実を図るため、社長を委員長として、取締役、経営企画室長及び常勤監査役で構成されております。

具体的な取組といたしましては、階層別のコンプライアンス研修の実施及び社内通報制度を導入しております。

内部監査及び監査役監査の状況

() 内部監査

内部監査につきましては、当社及び子会社の経営活動における各種リスクに対する内部管理体制並びに法令遵守状況と内部統制の有効性の実態を把握・検証することを目的として、社長直轄部門である内部監査室を設置しております。内部監査室は、専任の内部監査室長とスタッフ1名で構成されており、定期監査又は必要に応じて実施する臨時監査により、会計・業務・情報セキュリティ・個人情報保護等に関する監査を実施しております。内部監査室は、内部監査の結果を社長及び担当取締役・監査役に報告し、社長からの改善指示を対象部門に示達すると共に、改善策の実施状況についてフォローアップ監査を行っております。

() 監査役監査

監査役監査につきましては、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名が年間の監査方針及び実施計画を作成しております。監査に当たっては、稟議書その他業務執行に関する重要な文書の査閲を行うとともに、必要に応じて関係者へのヒアリングを実施しております。また、監査役全員が取締役会に出席、常勤監査役が経営会議等の社内の重要会議へ出席するほか、代表取締役との定期的な意見交換会及び主要な使用人との意見交換会を通じて取締役の業務執行状況の監査を実施しております。各監査役の活動の内容は、毎月開催される監査役会にて報告され討議検討されます。期末監査終了後は、監査法人との意見交換を行い、監査報告書を作成、取締役に提出し、定時株主総会に出席して監査報告を行っております。

() 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携について

各監査の相互連携につきましては、内部監査計画策定時に意見交換会を実施しております。さらに、重要性の高い被監査部門の監査実施につきましては、監査項目、監査手法等について監査役及び会計監査人からアドバイスを受けております。また、内部監査実施後にすべての監査結果を監査役及び会計監査人へ報告し、課題・問題点等について意思の疎通を図ることで、効率性と有効性を重視した監査業務を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は杉田純、海藤丈二の2名であり、三優監査法人に所属しております。なお、継続監査年数については、両名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係わる補助者の人数は、平成20年11月期で7名であり、その構成は、公認会計士3名、会計士補1名、その他3名となっており、いずれも三優監査法人に所属しております。

社外監査役との関係

当社の社外監査役である佐藤智之は、当社の株主であります。当社との人的関係、取引関係、その他の利害関係はございません。

また、当社の社外監査役である伊藤日出夫及び吉田茂は、当社との人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はございません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社においては、経営企画室担当取締役を委員長とし、各本部の委員により構成されるリスクマネジメント委員会を設置してリスク管理をしております。リスクマネジメント委員会は、リスクコントロールによるリスク顕在化の回避・低減を第一の目的とし、企業価値の最大化を図ると同時に、クライシスコントロールによるリスク顕在化後の適切な対応、再発防止に努め損害の極小化を図ることを目的としております。継続的に現状把握及び課題抽出を行い、その対策について協議検討を加えるとともに、内部監査室と連携を図ることにより、多角的な視点で管理する体制をとっております。

また、継続的に社員への教育・研修を実施し、全社的に周知徹底を図っていく予定であります。

(3) 役員報酬の内容

当社は、取締役（6名）に対する報酬として年額105,646千円を支払っております。
また、社外監査役（3名）に対する報酬として、年額25,111千円を支払っております。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である三優監査法人へ公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬17,112千円を支払っており、それ以外の業務に基づく報酬についてはありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）及び当連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）及び当事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		638,336		872,128	
2 売掛金		432,873		384,963	
3 有価証券		99,957		-	
4 たな卸資産		15,996		27,821	
5 繰延税金資産		81,657		-	
6 未収還付法人税等		-		80,300	
7 その他		141,704		199,646	
流動資産合計		1,410,526	29.0	1,564,860	32.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		109,582		73,901	
減価償却累計額		36,842	72,740	45,248	28,652
(2) 機械装置及び運搬具		52,009		22,713	
減価償却累計額		6,789	45,219	22,713	-
(3) 工具器具及び備品		119,910		119,317	
減価償却累計額		57,701	62,209	64,981	54,336
(4) 土地			101,459		160,562
(5) 建設仮勘定			30,210		-
有形固定資産合計		311,838	6.4	243,551	5.1
2 無形固定資産					
(1) のれん		116,788		-	
(2) ソフトウェア		1,281,825		1,159,924	
(3) ソフトウェア仮勘定		1,332,593		1,542,208	
(4) その他		4,644		7,100	
無形固定資産合計		2,735,852	56.1	2,709,233	56.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		272,026		124,753	
(2) 繰延税金資産		26,580		123	
(3) その他		114,107		164,097	
貸倒引当金		-		23,820	
投資その他の資産合計		412,714	8.5	265,154	5.6
固定資産合計		3,460,405	71.0	3,217,939	67.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
繰延資産					
1 株式交付費		2,278		906	
繰延資産合計		2,278	0.0	906	0.0
資産合計		4,873,210	100.0	4,783,706	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金		100,000		590,000	
2 1年内返済予定長期借入金		68,000		141,400	
3 1年内償還予定社債		126,000		83,000	
4 未払金		276,303		304,558	
5 未払法人税等		140,216		1,079	
6 賞与引当金		21,331		21,897	
7 売上値引引当金		-		3,345	
8 その他		230,610		224,835	
流動負債合計		962,462	19.7	1,370,114	28.5
固定負債					
1 社債		103,000		20,000	
2 長期借入金		10,000		209,200	
3 退職給付引当金		115,455		147,043	
4 その他		-		505	
固定負債合計		228,455	4.7	376,748	8.0
負債合計		1,190,917	24.4	1,746,863	36.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,471,522	50.7	2,471,522	51.7
2 資本剰余金		1,233,270	25.3	1,233,270	25.8
3 利益剰余金		22,499	0.4	667,769	14.0
株主資本合計		3,682,293	75.6	3,037,022	63.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		-		180	
評価・換算差額等合計		-	-	180	0.0
純資産合計		3,682,293	75.6	3,036,842	63.5
負債純資産合計		4,873,210	100.0	4,783,706	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	2		5,106,959	100.0	4,414,955	100.0	
売上原価			3,979,193	77.9	3,458,603	78.3	
売上総利益			1,127,766	22.1	956,352	21.7	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		124,977		134,585			
2 給与手当		195,799		243,608			
3 賞与		42,990		57,957			
4 賞与引当繰入額		3,842		5,883			
5 法定福利費		35,865		43,582			
6 退職給付費用		8,748		9,491			
7 通信費		5,071		6,157			
8 不動産賃借料		33,350		49,553			
9 リース料		10,731		55,732			
10 減価償却費		7,177		11,312			
11 支払手数料		96,916		289,631			
12 貸倒引当金繰入額		-		23,820			
13 その他		210,786	776,258	15.2	234,906	1,166,222	26.5
営業利益又は営業損失()			351,507	6.9		209,870	4.8
営業外収益							
1 受取利息		2,973		1,405			
2 賃貸収入		4,721		2,886			
3 リサイクル資材売却益		2,475		-			
4 生命保険配当金		-		969			
5 その他		2,131	12,302	0.2	2,958	8,219	0.2
営業外費用							
1 支払利息		38,481		14,023			
2 投資事業組合持分損失		-		2,814			
3 その他		15,081	53,563	1.0	4,751	21,589	0.5
経常利益又は経常損失()			310,246	6.1		223,241	5.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)			当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 持分変動損益		-	-	-	31,640	31,640	0.7
特別損失							
1 固定資産除却損	1	14,742			30,221		
2 投資有価証券評価損		-			144,153		
3 減損損失	3	-			157,506		
4 その他		240	14,982	0.3	432	332,313	7.5
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 ()			295,264	5.8		523,914	11.9
法人税、住民税及び事業税		194,221			13,117		
法人税等調整額		24,691	169,530	3.3	108,238	121,356	2.7
少数株主損失			101	0.0		-	-
当期純利益又は当期純損失 ()			125,835	2.5		645,270	14.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年11月30日残高(千円)	2,471,522	1,233,270	148,334	3,556,457	3,556,457
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			125,835	125,835	125,835
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			125,835	125,835	125,835
平成19年11月30日残高(千円)	2,471,522	1,233,270	22,499	3,682,293	3,682,293

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年11月30日残高(千円)	2,471,522	1,233,270	22,499	3,682,293
連結会計年度中の変動額				
当期純損失			645,270	645,270
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	645,270	645,270
平成20年11月30日残高(千円)	2,471,522	1,233,270	667,769	3,037,022

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年11月30日残高(千円)	-	-	3,682,293
連結会計年度中の変動額			
当期純損失			645,270
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	180	180	180
連結会計年度中の変動額合計(千円)	180	180	645,450
平成20年11月30日残高(千円)	180	180	3,036,842

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()		295,264	523,914
減価償却費		1,009,153	647,580
のれん償却額		17,967	25,115
投資有価証券評価損		-	144,153
退職給付引当金の増加額		27,289	31,588
賞与引当金の増加額		546	565
貸倒引当金の増加額		-	27,165
受取利息		2,973	1,405
支払利息		38,481	14,023
繰延資産償却額		2,944	1,371
持分変動損益		-	31,640
減損損失		-	157,506
有形固定資産除却損		1,143	5,749
無形固定資産除却損		13,598	24,471
売上債権の減少額		12,654	51,546
たな卸資産の増加額		11,612	11,824
その他流動資産の増加額		73,504	105,427
その他流動負債の増加額 (減少額)		31,582	68,905
その他		6,560	15,950
小計		1,305,930	541,482
利息及び配当金の受取額		3,350	1,405
利息の支払額		13,712	11,983
法人税等の支払額		188,424	230,464
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,107,143	300,439

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		300,000	-
有形固定資産の取得による支出		262,539	48,547
無形固定資産の取得による支出		917,323	773,511
投資有価証券の取得による支出		226,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	105,878	-
敷金保証金の返還による収入		-	10,911
敷金保証金の差入による支出		-	10,683
その他		12,349	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,012,334	821,831
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		146,000	490,000
長期借入による収入		-	400,000
長期借入金の返済による支出		80,000	127,400
社債の償還による支出		126,000	126,000
少数株主からの払込による収入		-	50,000
割賦未払金の返済による支出		238,206	31,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		590,206	655,227
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		495,396	133,835
現金及び現金同等物の期首残高		1,233,689	738,293
現金及び現金同等物の期末残高	1	738,293	872,128

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社農業支援 株式会社農業支援は平成19年3月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社農業支援 株式会社まるとニッポン 株式会社まるとニッポンは平成20年5月の設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 原材料 移動平均法による原価法によっております。 未成受注業務支出金 総平均法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法によっております。 建物(附属設備を除く)以外 1. 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。 2. 平成19年4月1日以後に取得した もの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～15年 機械装置及び運搬具 3年～8年 工具器具及び備品 4年～20年	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 原材料 同左 未成受注業務支出金 同左 貯蔵品 同左 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同左 建物(附属設備を除く)以外 1. 平成19年3月31日以前に取得した もの 同左 2. 平成19年4月1日以後に取得した もの 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～15年 工具器具及び備品 4年～20年

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>株式交付費 月数を基準とした3年間の定額償却によっております。ただし、平成17年11月30日までに発生したものについては、3年以内に均等額以上を償却する方法(年割償却)によっております。</p> <p>社債発行費 月数を基準に社債の償還までの期間にわたり定額償却する方法によっております。ただし、平成17年11月30日までに発生したものについては、3年以内に均等額以上を償却する方法(年割償却)によっております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これにより、従来の方によった場合と比べ損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>株式交付費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、連結子会社については、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合退職金要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しておりますが、当連結会計年度における計上額はありませぬ。</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、連結子会社については、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合退職金要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しておりますが、当連結会計年度における計上額はありませぬ。</p> <p>売上値引引当金 将来発生する売上値引に備えるため、過去の値引実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法		<p>取引の内容</p> <p>変動金利の借入金の一部について、固定金利の借入金に換える為、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>取引に関する基本方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>利用目的</p> <p>1. ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>3. ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、有効性の評価は省略しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>投資事業組合による持分の会計処理</p> <p>当社の出資に係わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、当社の出資に係わる投資事業組合の持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で投資事業組合損益として計上しております。また、投資事業組合が保有する其他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部に其他有価証券評価差額金を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却につきましては、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却をしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

表示方法の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
連結損益計算書における営業外収益の表示方法の変更について		(連結損益計算書) 「生命保険配当金」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお前連結会計年度の「その他」に含まれている「生命保険配当金」は901千円であります。

追加情報

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
売上値引引当金		当連結会計年度において、将来発生する売上値引に備えるため、売上値引引当金を計上しております。これにより売上総利益が3,345千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ3,345千円増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)						
<p>当社グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td><u>500,000千円</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	- 千円	差引	<u>500,000千円</u>	
貸出コミットメントの総額	500,000千円						
借入実行残高	- 千円						
差引	<u>500,000千円</u>						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)																		
<p>1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>528千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>615千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>13,387千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td>211千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>14,742千円</u></td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	528千円	工具器具及び備品	615千円	ソフトウェア仮勘定	13,387千円	商標権	211千円	計	<u>14,742千円</u>	<p>1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,782千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,967千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>24,471千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>30,221千円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,782千円	工具器具及び備品	2,967千円	ソフトウェア仮勘定	24,471千円	計	<u>30,221千円</u>
機械装置及び運搬具	528千円																		
工具器具及び備品	615千円																		
ソフトウェア仮勘定	13,387千円																		
商標権	211千円																		
計	<u>14,742千円</u>																		
建物及び構築物	2,782千円																		
工具器具及び備品	2,967千円																		
ソフトウェア仮勘定	24,471千円																		
計	<u>30,221千円</u>																		
	<p>2 売上高から次の金額が控除されております。</p> <table> <tr> <td>売上値引引当金繰入額</td> <td>3,345千円</td> </tr> </table>	売上値引引当金繰入額	3,345千円																
売上値引引当金繰入額	3,345千円																		

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																				
	<p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="778 315 1406 768"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>郡山サブセンター(福島県郡山市)</td> <td>業務受託事業所</td> <td>工具器具備品及びリース資産等</td> <td>3,106</td> </tr> <tr> <td>農業支援(青森県弘前市)</td> <td>選果設備等</td> <td>建物及び機械設備等</td> <td>65,894</td> </tr> <tr> <td>本社(東京都豊島区)</td> <td>生産履歴システム</td> <td>ソフトウェア</td> <td>14,291</td> </tr> <tr> <td>農業支援(東京都中央区)</td> <td>のれん</td> <td>連結子会社のれん</td> <td>74,213</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小の単位として、各事業所を基礎として資産のグルーピングを行っております。事業所のうち、郡山の資産グループについては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスのため、同グループの有形固定資産について減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、上記資産の回収可能額はないものとして減損損失を認識しております。</p> <p>連結子会社の株式会社農業支援の選果設備等については、事業用資産のうち収益性が低下している資産グループについて、減損の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し固定資産減損損失を計上しております。</p> <p>生産履歴システムについては、新システムの導入に伴い、一部機能の利用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。</p> <p>なお、上記資産の回収可能額はないものとして減損損失を認識しております。</p> <p>のれんについては、連結子会社の株式会社農業支援に対する投資に係るものであります。これは株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことによるものであります。のれん全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	郡山サブセンター(福島県郡山市)	業務受託事業所	工具器具備品及びリース資産等	3,106	農業支援(青森県弘前市)	選果設備等	建物及び機械設備等	65,894	本社(東京都豊島区)	生産履歴システム	ソフトウェア	14,291	農業支援(東京都中央区)	のれん	連結子会社のれん	74,213
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																		
郡山サブセンター(福島県郡山市)	業務受託事業所	工具器具備品及びリース資産等	3,106																		
農業支援(青森県弘前市)	選果設備等	建物及び機械設備等	65,894																		
本社(東京都豊島区)	生産履歴システム	ソフトウェア	14,291																		
農業支援(東京都中央区)	のれん	連結子会社のれん	74,213																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,097	-	-	29,097
合計	29,097	-	-	29,097

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,097	-	-	29,097
合計	29,097	-	-	29,097

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">638,336千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td> コマーシャルペーパー</td> <td style="text-align: right;">99,957千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">738,293千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>株式会社農業支援</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">300,429千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">134,756千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">285,084千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">101千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">255,878千円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">105,878千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	638,336千円	有価証券勘定		コマーシャルペーパー	99,957千円	現金及び現金同等物	738,293千円	流動資産	300,429千円	のれん	134,756千円	流動負債	285,084千円	少数株主持分	101千円	新規連結子会社の取得価額	150,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	255,878千円	差引：新規連結子会社取得による収入	105,878千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">872,128千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">872,128千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社まるごとニッポンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は、資産及び負債の金額の重要性が乏しいことから記載を省略しています。</p>	現金及び預金勘定	872,128千円	現金及び現金同等物	872,128千円
現金及び預金勘定	638,336千円																										
有価証券勘定																											
コマーシャルペーパー	99,957千円																										
現金及び現金同等物	738,293千円																										
流動資産	300,429千円																										
のれん	134,756千円																										
流動負債	285,084千円																										
少数株主持分	101千円																										
新規連結子会社の取得価額	150,000千円																										
新規連結子会社の現金及び現金同等物	255,878千円																										
差引：新規連結子会社取得による収入	105,878千円																										
現金及び預金勘定	872,128千円																										
現金及び現金同等物	872,128千円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具及び備品	608,819	277,119	331,700	工具器具及び備品	634,384	238,419	395,964
ソフトウェア	63,933	32,401	31,531	ソフトウェア	46,965	24,695	22,269
合計	672,752	309,520	363,232	合計	681,349	263,115	418,233
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		118,457千円		1年内		141,306千円	
1年超		261,553千円		1年超		303,734千円	
合計		380,010千円		合計		445,040千円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		131,914千円		支払リース料		147,135千円	
減価償却費相当額		122,720千円		リース資産減損勘定の取崩額		989千円	
支払利息相当額		9,652千円		減価償却費相当額		142,197千円	
				支払利息相当額		10,912千円	
				減損損失		1,920千円	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年11月30日)

1. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	99,957
其他有価証券 非上場株式	272,026

2. その他有価証券の内満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券 コマーシャルペーパー	100,000	-	-	-
合計	100,000	-	-	-

当連結会計年度(平成20年11月30日)

1. 時価のある有価証券

 其他有価証券

 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
其他	100,000	96,880	3,119
合計	100,000	96,880	3,119

(注)時価の算定方法

期末の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算出しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

 其他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	27,872
合計	27,872

(デリバティブ取引関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。</p>	<p>1.取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 変動金利の借入金の一部について、固定金利の借入金に換える為、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(2) 取引に関する基本方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 利用目的 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理は、規程に基づき所定の手続きを経て行われており、その結果については毎月、経理担当役員まで報告されています。 また、四半期毎に代表取締役社長まで報告されています。</p> <p>2.取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引はヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務(千円)</td> <td style="text-align: right;">126,584</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異(千円)</td> <td style="text-align: right;">11,129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(千円)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,455</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用(千円)</td> <td style="text-align: right;">32,878</td> </tr> <tr> <td>利息費用(千円)</td> <td style="text-align: right;">985</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">1,295</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(千円)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,159</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 割引率(%) 1.5 (注) 期待運用収益率(%) - 数理計算上の差異の処理年数(年) 8 ~ 10 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均 残存勤務年数による定額法により按分した額をそ れぞれ発生の日連結会計年度から費用処理するこ ととしております。)</p> <p>(注) 期首時点は1.0%を適用しておりましたが、 期末時点において1.5%に変更しております。</p>	退職給付債務(千円)	126,584	未認識数理計算上の差異(千円)	11,129	退職給付引当金(千円)	115,455	勤務費用(千円)	32,878	利息費用(千円)	985	数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	1,295	退職給付費用(千円)	35,159	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務(千円)</td> <td style="text-align: right;">156,671</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異(千円)</td> <td style="text-align: right;">9,627</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(千円)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,043</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用(千円)</td> <td style="text-align: right;">34,465</td> </tr> <tr> <td>利息費用(千円)</td> <td style="text-align: right;">1,898</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">1,501</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(千円)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,865</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 割引率(%) 1.5 期待運用収益率(%) - 数理計算上の差異の処理年数(年) 10 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均 残存勤務年数による定額法により按分した額をそ れぞれ発生の日連結会計年度から費用処理するこ ととしております。)</p>	退職給付債務(千円)	156,671	未認識数理計算上の差異(千円)	9,627	退職給付引当金(千円)	147,043	勤務費用(千円)	34,465	利息費用(千円)	1,898	数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	1,501	退職給付費用(千円)	37,865
退職給付債務(千円)	126,584																												
未認識数理計算上の差異(千円)	11,129																												
退職給付引当金(千円)	115,455																												
勤務費用(千円)	32,878																												
利息費用(千円)	985																												
数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	1,295																												
退職給付費用(千円)	35,159																												
退職給付債務(千円)	156,671																												
未認識数理計算上の差異(千円)	9,627																												
退職給付引当金(千円)	147,043																												
勤務費用(千円)	34,465																												
利息費用(千円)	1,898																												
数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	1,501																												
退職給付費用(千円)	37,865																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 当社の従業員 37名	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 17名
ストック・オプション数(注)	普通株式 300株	普通株式 400株
付与日	平成16年11月9日	平成17年2月28日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、又は使用人の何れかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	自平成16年11月9日 至平成18年8月10日	自平成17年2月28日 至平成19年2月25日
権利行使期間	自平成18年8月11日 至平成22年8月10日	自平成19年2月26日 至平成23年2月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	393
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	393
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	276	-
権利確定	-	393
権利行使	-	-
失効	20	16
未行使残	256	377

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	180,000	180,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

当連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 当社の従業員 37名	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 17名
ストック・オプション数(注)	普通株式 300株	普通株式 400株
付与日	平成16年11月9日	平成17年2月28日

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定条件	<p>新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、又は使用人の何れかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	自 平成16年11月9日 至 平成18年8月10日	自 平成17年2月28日 至 平成19年2月25日
権利行使期間	自 平成18年8月11日 至 平成22年8月10日	自 平成19年2月26日 至 平成23年2月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	256	377
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	3	-
未行使残	253	377

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	180,000	180,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与損金不算入</td><td style="text-align: right;">51,491 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">8,636 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">11,577 千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">7,238 千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,252 千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">24,413 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,680 千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,292 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">(24,634) 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">81,657 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">33,787 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">46,978 千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">28,487 千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">53,834 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">220 千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,309 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">(136,728) 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">26,580 千円</td></tr> </table>	未払賞与損金不算入	51,491 千円	賞与引当金否認	8,636 千円	未払事業税否認	11,577 千円	未払社会保険料否認	7,238 千円	未払事業所税否認	1,252 千円	貸倒損失否認	24,413 千円	その他	1,680 千円	小計	106,292 千円	評価性引当額	(24,634) 千円	合計	81,657 千円	投資有価証券評価損否認	33,787 千円	退職給付引当金否認	46,978 千円	減価償却超過額	28,487 千円	連結子会社の繰越欠損金	53,834 千円	その他	220 千円	小計	163,309 千円	評価性引当額	(136,728) 千円	合計	26,580 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与損金不算入</td><td style="text-align: right;">51,733 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">8,763 千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,423 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,971 千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,891 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">(66,891) 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">92,816 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">59,832 千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">33,688 千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">32,833 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">9,692 千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">24,413 千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">132,055 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,118 千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388,450 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">(388,326) 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">123 千円</td></tr> </table>	未払賞与損金不算入	51,733 千円	賞与引当金否認	8,763 千円	未払事業所税否認	1,423 千円	その他	4,971 千円	小計	66,891 千円	評価性引当額	(66,891) 千円	合計	千円	投資有価証券評価損否認	92,816 千円	退職給付引当金否認	59,832 千円	減価償却超過額	33,688 千円	減損損失否認	32,833 千円	貸倒引当金否認	9,692 千円	貸倒損失否認	24,413 千円	連結子会社の繰越欠損金	132,055 千円	その他	3,118 千円	小計	388,450 千円	評価性引当額	(388,326) 千円	合計	123 千円
未払賞与損金不算入	51,491 千円																																																																								
賞与引当金否認	8,636 千円																																																																								
未払事業税否認	11,577 千円																																																																								
未払社会保険料否認	7,238 千円																																																																								
未払事業所税否認	1,252 千円																																																																								
貸倒損失否認	24,413 千円																																																																								
その他	1,680 千円																																																																								
小計	106,292 千円																																																																								
評価性引当額	(24,634) 千円																																																																								
合計	81,657 千円																																																																								
投資有価証券評価損否認	33,787 千円																																																																								
退職給付引当金否認	46,978 千円																																																																								
減価償却超過額	28,487 千円																																																																								
連結子会社の繰越欠損金	53,834 千円																																																																								
その他	220 千円																																																																								
小計	163,309 千円																																																																								
評価性引当額	(136,728) 千円																																																																								
合計	26,580 千円																																																																								
未払賞与損金不算入	51,733 千円																																																																								
賞与引当金否認	8,763 千円																																																																								
未払事業所税否認	1,423 千円																																																																								
その他	4,971 千円																																																																								
小計	66,891 千円																																																																								
評価性引当額	(66,891) 千円																																																																								
合計	千円																																																																								
投資有価証券評価損否認	92,816 千円																																																																								
退職給付引当金否認	59,832 千円																																																																								
減価償却超過額	33,688 千円																																																																								
減損損失否認	32,833 千円																																																																								
貸倒引当金否認	9,692 千円																																																																								
貸倒損失否認	24,413 千円																																																																								
連結子会社の繰越欠損金	132,055 千円																																																																								
その他	3,118 千円																																																																								
小計	388,450 千円																																																																								
評価性引当額	(388,326) 千円																																																																								
合計	123 千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.6 %</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">2.5 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">9.7 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.4 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 %	住民税均等割額	3.6 %	のれん償却費	2.5 %	評価性引当額の増減額	9.7 %	その他	0.5 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.4 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																								
法定実効税率	40.7 %																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 %																																																																								
住民税均等割額	3.6 %																																																																								
のれん償却費	2.5 %																																																																								
評価性引当額の増減額	9.7 %																																																																								
その他	0.5 %																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.4 %																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

	システム 事業 (千円)	業務受託 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,304,821	2,760,962	41,175	5,106,959	-	5,106,959
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,304,821	2,760,962	41,175	5,106,959	-	5,106,959
営業費用	2,097,566	1,955,042	118,875	4,171,484	583,968	4,755,452
営業利益又は営業損失()	207,255	805,920	77,699	935,475	583,968	351,507
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,829,518	383,913	498,078	3,711,510	1,161,700	4,873,210
減価償却費	972,268	20,509	10,460	1,003,238	5,914	1,009,153
資本的支出	918,822	33,860	233,626	1,186,308	9,113	1,195,422

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、提供しているサービスに応じて区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス内容
システム事業	A S P事業
業務受託事業	B P O事業() (受注代行、計上代行、売掛管理代行、出荷付随代行、需給調整代行、手配代行、買掛管理代行、入力代行)
その他の事業	りんご受託販売

() B P Oとは、「ビジネス・プロセス・アウトソーシング」の頭文字を取ったもので、自社の業務処理の一部を、外部の業者にアウトソーシングすることを指します。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

事業区分	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	583,968	当社の総務・経理部門等の管理部門 に係る費用の合計であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,161,700千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成19年12月1日至平成20年11月30日）

	システム事業 (千円)	業務受託事業 (千円)	りんご事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,995,913	2,366,795	52,156	90	4,414,955	-	4,414,955
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,069	-	-	-	6,069	(6,069)	-
計	2,001,982	2,366,795	52,156	90	4,421,025	(6,069)	4,414,955
営業費用	1,997,179	1,704,185	200,704	89,117	3,991,187	633,638	4,624,826
営業利益又は営業損失 ()	4,802	662,609	148,548	89,026	429,837	639,708	209,870
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	2,892,257	358,156	396,020	22,187	3,668,622	1,115,083	4,783,706
減価償却費	592,376	23,570	24,549	1,094	641,591	5,989	647,580
減損損失	14,291	3,106	65,894	-	81,371	74,213	157,506
資本的支出	722,390	23,768	30,199	9,214	785,573	8,800	794,373

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、提供しているサービスに応じて区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス内容
システム事業	A S P 事業
業務受託事業	B P O 事業 () (受注代行、計上代行、売掛管理代行、出荷付随代行、需給調整代行、手配代行、買掛管理代行、入力代行)
りんご事業	りんご受託販売事業
マーケティング事業	マーケティング事業

() B P O とは、「ビジネス・プロセス・アウトソーシング」の頭文字を取ったもので、自社の業務処理の一部を、外部の業者にアウトソーシングすることを指します。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

事業区分	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	639,708	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用の合計であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,115,083千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

5 当連結会計年度より、従来「その他の事業」に含めておりました「りんご事業」は、営業利益に占める重要性が増したため、別掲致しました。なお、前連結会計年度のその他事業におけるりんご事業は、売上高41,175千円、営業費用118,875千円、営業損失77,699千円、資産498,078千円、減価償却費10,460千円、資本的支出233,626千円となっております。

6 また、「マーケティング事業」を新規に立ち上げ、営業を開始いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	株式会社 ケーアイ・フ レッシュ アクセス	東京都 練馬区	1,245,000	生鮮農産物 ・加工品の 卸売、青果 専用セン ター運営・ ロジスティ クス全般一 括業務受託 事業	直接14.9	-	当社シス テムの利 用、当社 への業務 委託	システム利 用料の受入	635,439	売掛金	53,793
								業務受託料 の受入	1,132,324	売掛金	67,109

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引は当社が採用するタリフ方式（従量課金制）という料金体系に基づき個別に交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	株式会 社ケー アイ・フ レッシュ アクセス	東京都 江東区	1,245,000	生鮮農産物 ・加工品の 卸売、青果 専用セン ター運営・ ロジスティ クス全般一 括業務受託 事業	直接14.9	-	当社シス テムの利 用、当社 への業務 委託	システム利 用料の受入	536,020	売掛金	30,894
								業務受託料 の受入	782,283	売掛金	59,021

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引は当社が採用するタリフ方式（従量課金制）という料金体系に基づき個別に交渉の上、決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	株式会社 農業支援	東京都 中央区	141,000	りんご事業	82.2	兼任2名	当社システムの利用 当社への業務委託	システム利用料の受入	6,069	売掛金	511
								資金の貸付	460,000	貸付金	460,000
								受取利息	7,528	未収入金	19
								業務受託収入	2,987	未収入金	767
								債務保証	100,000	-	-

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 資金の貸付については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

3 子会社の行っている金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。なお、(株)農業支援に対する債務保証については保証料を受領しておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
1株当たり純資産額	126,552円33銭	104,369円61銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	4,324円68銭	22,176円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
当期純利益又は当期純損失()	125,835千円	645,270千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失金額()	125,835千円	645,270千円
期中平均株式数	29,097株	29,097株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 256株 第2回新株予約権 377株	第1回新株予約権 253株 第2回新株予約権 377株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
	<p>1 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分 当社は、平成21年2月26日開催の第11回定時株主総会に資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を決議いたしました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的 今後の財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保すること等を目的として会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少してその他資本剰余金に振替え、その効力発生後、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替えるものであります。</p> <p>(2) 減少する資本準備金の額 減少する準備金の額 862,585,962円</p> <p>2 当社の連結子会社である株式会社農業支援は、平成21年2月17日開催の第3回定時株主総会に資本金の額の減少、資本準備金の減少並びに剰余金の処分を決議いたしました。</p> <p>(1) 資本金及び資本準備金の額の減少の目的 財務体質の健全化を図るため、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金を減少し、また、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金をその他資本剰余金に振替え、欠損の填補に充当いたします。</p> <p>(2) 減少する資本金及び資本準備金の額 減少する資本金の額 195,618,865円 減少する資本準備金の額 290,000,000円</p> <p>(3) 資本金及び資本準備金の減額の方法 発行済株式総数の数を変更せず、資本金、資本準備金の額のみ減少いたします。</p> <p>(4) 日程 資本金の額の減少の効力発生日 平成21年3月12日 資本準備金の額の減少の効力発生日 平成21年3月12日</p> <p>(5) 剰余金の処分の目的 会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替え、欠損の填補に充当いたします。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
イーサポート リンク(株)	第1回無担保社債 (株式会社三井住友銀行 保証付及び適格機関投資 家限定)	平成15年 12月10日	69,000 (46,000)	23,000 (23,000)	年 0.85	無担保	平成20年 12月10日
イーサポート リンク(株)	第2回無担保社債 (株式会社U F J銀行保 証付及び適格機関投資家 限定)	平成16年 3月31日	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	0.59	無担保	平成21年 3月31日
イーサポート リンク(株)	第3回無担保社債 (株式会社三井住友銀行 保証付及び適格機関投資 家限定)	平成17年 2月14日	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	0.70	無担保	平成22年 2月12日
合計	-	-	229,000 (126,000)	103,000 (83,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の()内書は、1年内の償還予定の金額であります。

2 連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
83,000	20,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	590,000	1.74	-
1年以内に返済予定の長期借入金	68,000	141,400	1.88	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	10,000	209,200	1.76	平成23年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債 割賦未払金(1年以内に返済予 定)	31,373	-	-	-
合計	209,373	940,600	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	131,400	77,800	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		604,720		833,889	
2 売掛金		419,890		385,228	
3 有価証券		99,957		-	
4 貯蔵品		1,388		993	
5 前払費用		40,219		44,738	
6 繰延税金資産		81,657		-	
7 関係会社短期貸付金		300,000		60,000	
8 未収還付法人税等		-		80,300	
9 その他		3,767		5,887	
流動資産合計		1,551,601	32.2	1,411,037	31.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		67,262		62,184	
減価償却累計額		33,935	33,326	35,317	26,866
(2) 工具器具及び備品		114,865		113,298	
減価償却累計額		57,159	57,705	62,014	51,283
有形固定資産合計		91,031	1.9	78,150	1.7
2 無形固定資産					
(1) 商標権		3,483		2,799	
(2) ソフトウェア		1,281,825		1,159,924	
(3) ソフトウェア仮勘定		1,332,593		1,542,208	
無形固定資産合計		2,617,902	54.2	2,704,932	61.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		272,026		124,753	
(2) 関係会社株式		150,000		0	
(3) 繰延税金資産		26,580		123	
(4) 敷金保証金		113,981		108,912	
(5) 関係会社 長期貸付金		-		400,000	
貸倒引当金		-		400,000	
投資その他の資産合計		562,588	11.7	233,790	5.3
固定資産合計		3,271,523	67.8	3,016,872	68.1
繰延資産					
1 株式交付費					
繰延資産合計		2,278	0.0	906	0.0
資産合計		4,825,403	100.0	4,428,817	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1				490,000	
2		68,000		141,400	
3		126,000		83,000	
4		243,837		275,554	
5		31,373		-	
6		144,365		149,520	
7		139,951		-	
8		19,963		-	
9		25,832		29,488	
10		8,975		18,876	
11		21,331		21,776	
12		-		425	
		829,630	17.2	1,210,042	27.3
流動負債合計					
固定負債					
1		103,000		20,000	
2		10,000		209,200	
3		115,455		147,043	
4		-		505	
		228,455	4.7	376,748	8.5
固定負債合計					
負債合計					
1,058,085 21.9 1,586,791 35.8					
(純資産の部)					
株主資本					
1		2,471,522	51.2	2,471,522	55.8
2					
(1)		1,233,270		1,233,270	
		1,233,270	25.6	1,233,270	27.9
資本剰余金合計					
3					
(1)					
		62,525		862,585	
		62,525	1.3	862,585	19.5
利益剰余金合計					
株主資本合計					
3,767,317 78.1 2,842,206 64.2					
評価・換算差額等					
1		-		180	
評価・換算差額等合計					
- - 180 0.0					
純資産合計					
3,767,317 78.1 2,842,025 64.2					
負債純資産合計					
4,825,403 100.0 4,428,817 100.0					

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 システム事業売上高		2,304,821			2,001,982		
2 業務受託事業売上高		2,760,962	5,065,784	100.0	2,366,795	4,368,778	100.0
売上原価							
1 システム事業売上原価		2,046,774			1,722,765		
2 業務受託事業売上原価		1,886,692	3,933,467	77.6	1,635,973	3,358,739	76.9
売上総利益			1,132,316	22.4		1,010,038	23.1
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		123,304			130,757		
2 給与手当		190,858			214,536		
3 賞与		42,990			57,109		
4 賞与引当金繰入額		3,842			5,762		
5 法定福利費		35,496			42,023		
6 退職給付費用		8,748			9,491		
7 通信費		4,797			5,118		
8 不動産賃借料		33,350			43,340		
9 リース料		10,370			54,827		
10 減価償却費		5,914			6,009		
11 支払手数料		91,075			234,820		
12 その他		152,360	703,109	13.9	181,381	985,180	22.5
営業利益			429,207	8.5		24,858	0.6
営業外収益							
1 受取利息	1	2,721			8,735		
2 有価証券利息		1,223			42		
3 特定求職者雇用開発 助成金		694			694		
4 生命保険配当金		901			969		
5 業務受託料		-			3,287		
6 その他		306	5,848	0.1	4	13,733	0.3
営業外費用							
1 支払利息		30,987			11,803		
2 社債利息		2,009			1,103		
3 株式交付費償却		1,511			1,371		
4 社債発行費償却		1,433			-		
5 投資事業組合持分損失		-			2,814		
6 その他		4,462	40,404	0.8	2,655	19,749	0.5
経常利益			394,651	7.8		18,842	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損	2	14,214			30,221		
2 投資有価証券評価損		-			144,153		
3 リース解約損		240			412		
4 関係会社株式評価損		-			230,899		
5 貸倒引当金繰入額		-			400,000		
6 その他	3	-	14,454	0.3	17,417	823,105	18.8
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失 ()			380,197	7.5		804,262	18.4
法人税、住民税及び 事業税		194,028			12,610		
法人税等調整額		24,691	169,337	3.3	108,238	120,848	2.8
当期純利益又は当期純 損失()			210,859	4.2		925,111	21.2

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
システム事業売上原価					
1 労務費		101,735	2.6	126,500	3.8
2 経費					
減価償却費		972,268		592,359	
保守管理費		694,622		729,709	
リース料		127,498		115,894	
その他		150,650		158,301	
計		1,945,039	49.4	1,596,265	47.5
システム事業売上 原価		2,046,774	52.0	1,722,765	51.3
業務受託事業売上原価					
1 労務費					
給与		829,281		728,100	
派遣料		293,732		196,252	
その他		436,996		418,827	
計		1,560,009	39.7	1,343,181	40.0
2 経費					
減価償却費		20,509		23,588	
その他		306,173		269,204	
計		326,682	8.3	292,792	8.7
業務受託事業売上 原価		1,886,692	48.0	1,635,973	48.7
売上原価		3,933,467	100.0	3,358,739	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年11月30日 残高（千円）	2,471,522	1,233,270	1,233,270	148,334	148,334	3,556,457	3,556,457
事業年度中の変動額							
当期純利益				210,859	210,859	210,859	210,859
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	210,859	210,859	210,859	210,859
平成19年11月30日 残高（千円）	2,471,522	1,233,270	1,233,270	62,525	62,525	3,767,317	3,767,317

当事業年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成19年11月30日 残高（千円）	2,471,522	1,233,270	1,233,270	62,525	62,525	3,767,317
事業年度中の変動額						
当期純損失				925,111	925,111	925,111
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	925,111	925,111	925,111
平成20年11月30日 残高（千円）	2,471,522	1,233,270	1,233,270	862,585	862,585	2,842,206

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年11月30日 残高（千円）	-	-	3,767,317
事業年度中の変動額			
当期純損失			925,111
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	180	180	180
事業年度中の変動額合計（千円）	180	180	925,291
平成20年11月30日 残高（千円）	180	180	2,842,025

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 関係会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 建物(附属設備) 旧定率法によっております。 建物(附属設備以外) 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以後に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~15年 工具器具及び備品 4年~20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3)長期前払費用 定額法によっております。	(1)有形固定資産 建物(附属設備) 同左 建物(附属設備以外) 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左 平成19年4月1日以後に取得したものの 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~15年 工具器具及び備品 4年~20年 (追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ損益に与える影響は軽微であります。 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 月数を基準とした3年間の定額償却によっております。ただし、平成17年11月30日までに発生したのものについては、3年以内に均等額以上を償却する方法(年割償却)によっております。 (2) 社債発行費 月数を基準に社債の償還までの期間にわたり定額償却する方法によっております。ただし、平成17年11月30日までに発生したのものについては、3年以内に均等額以上を償却する方法(年割償却)によっております。	(1) 株式交付費 同左 (2)
5 引当金の計上基準	(1) (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
7 ヘッジ会計の方法		<p>1 取引の内容 変動金利の借入金の一部について、固定金利の借入金に換える為、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>2 取引に関する基本方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 利用目的 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 (3) ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、有効性の評価は省略しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>1 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>2</p>	<p>1 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2 投資事業組合による持分の会計処理 当社の出資に係わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、当社の出資に係わる投資事業組合の持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で投資事業組合損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。</p>

注記事項
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)										
<p>1 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	500,000千円	<p>1</p> <p>2 (保証債務) 当社の子会社であります、株式会社農業支援の金融機関等からの借入金に対して、100,000千円の債務保証を行っております。</p> <p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">511千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	511千円
貸出コミットメントの総額	500,000千円										
借入実行残高	- 千円										
差引額	500,000千円										
流動資産											
売掛金	511千円										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																						
<p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,073千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,073千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">615千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">211千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">13,387千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,214千円</td> </tr> </table>	受取利息	1,073千円	計	1,073千円	工具器具及び備品	615千円	商標権	211千円	ソフトウェア仮勘定	13,387千円	計	14,214千円	<p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">7,528千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">2,987千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,515千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,782千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,967千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">24,471千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,221千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>郡山サブセンター(福島県郡山市)</td> <td>業務受託事業所</td> <td>工具器具備品及びリース資産等</td> <td>3,106</td> </tr> <tr> <td>本社(東京都豊島区)</td> <td>生産履歴システム</td> <td>ソフトウェア</td> <td>14,291</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小の単位として、各事業所を基礎として資産のグルーピングを行っております。事業所のうち、郡山の資産グループについては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスのため、同グループの有形固定資産について減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、上記資産の回収可能額はないものとして減損損失を認識しております。</p> <p>生産履歴システムについては、新システムの導入に伴い、一部機能の利用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。</p> <p>なお、上記資産の回収可能額はないものとして減損損失を認識しております。</p>	受取利息	7,528千円	業務受託料	2,987千円	計	10,515千円	建物	2,782千円	工具器具及び備品	2,967千円	ソフトウェア仮勘定	24,471千円	計	30,221千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	郡山サブセンター(福島県郡山市)	業務受託事業所	工具器具備品及びリース資産等	3,106	本社(東京都豊島区)	生産履歴システム	ソフトウェア	14,291
受取利息	1,073千円																																						
計	1,073千円																																						
工具器具及び備品	615千円																																						
商標権	211千円																																						
ソフトウェア仮勘定	13,387千円																																						
計	14,214千円																																						
受取利息	7,528千円																																						
業務受託料	2,987千円																																						
計	10,515千円																																						
建物	2,782千円																																						
工具器具及び備品	2,967千円																																						
ソフトウェア仮勘定	24,471千円																																						
計	30,221千円																																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																				
郡山サブセンター(福島県郡山市)	業務受託事業所	工具器具備品及びリース資産等	3,106																																				
本社(東京都豊島区)	生産履歴システム	ソフトウェア	14,291																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具及び 備品	608,819	277,119	331,700	工具器具及び 備品	621,939	236,963	384,976
ソフトウェア	63,933	32,401	31,531	ソフトウェア	46,965	24,695	22,269
合計	672,752	309,520	363,232	合計	668,904	261,659	407,245
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		118,457千円		1年内		137,264千円	
1年超		261,553千円		1年超		296,484千円	
合計		380,010千円		合計		433,748千円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		131,914千円		支払リース料		145,825千円	
減価償却費相当額		122,720千円		リース資産減損勘定の取崩額		989千円	
支払利息相当額		9,652千円		減価償却費相当額		140,740千円	
				支払利息相当額		10,755千円	
				減損損失		1,920千円	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与損金不算入</td> <td style="text-align: right;">51,491 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">8,636 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">11,577 千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料否認</td> <td style="text-align: right;">7,238 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">1,252 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,459 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,657 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">33,787 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">46,978 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">26,580 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,347 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">(80,766) 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">26,580 千円</td> </tr> </table>	未払賞与損金不算入	51,491 千円	賞与引当金否認	8,636 千円	未払事業税否認	11,577 千円	未払社会保険料否認	7,238 千円	未払事業所税否認	1,252 千円	その他	1,459 千円	合計	81,657 千円	投資有価証券評価損否認	33,787 千円	退職給付引当金否認	46,978 千円	減価償却超過額	26,580 千円	小計	107,347 千円	評価性引当額	(80,766) 千円	合計	26,580 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与損金不算入</td> <td style="text-align: right;">51,733 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">8,714 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">1,423 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,447 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,318 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">(66,318) 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">92,816 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">59,832 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">33,688 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">6,020 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">93,953 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">162,760 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">269 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449,340 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">(449,216) 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">123 千円</td> </tr> </table>	未払賞与損金不算入	51,733 千円	賞与引当金否認	8,714 千円	未払事業所税否認	1,423 千円	その他	4,447 千円	小計	66,318 千円	評価性引当額	(66,318) 千円	合計	千円	投資有価証券評価損否認	92,816 千円	退職給付引当金否認	59,832 千円	減価償却超過額	33,688 千円	減損損失否認	6,020 千円	関係会社株式評価損否認	93,953 千円	貸倒引当金否認	162,760 千円	その他	269 千円	小計	449,340 千円	評価性引当額	(449,216) 千円	合計	123 千円
未払賞与損金不算入	51,491 千円																																																												
賞与引当金否認	8,636 千円																																																												
未払事業税否認	11,577 千円																																																												
未払社会保険料否認	7,238 千円																																																												
未払事業所税否認	1,252 千円																																																												
その他	1,459 千円																																																												
合計	81,657 千円																																																												
投資有価証券評価損否認	33,787 千円																																																												
退職給付引当金否認	46,978 千円																																																												
減価償却超過額	26,580 千円																																																												
小計	107,347 千円																																																												
評価性引当額	(80,766) 千円																																																												
合計	26,580 千円																																																												
未払賞与損金不算入	51,733 千円																																																												
賞与引当金否認	8,714 千円																																																												
未払事業所税否認	1,423 千円																																																												
その他	4,447 千円																																																												
小計	66,318 千円																																																												
評価性引当額	(66,318) 千円																																																												
合計	千円																																																												
投資有価証券評価損否認	92,816 千円																																																												
退職給付引当金否認	59,832 千円																																																												
減価償却超過額	33,688 千円																																																												
減損損失否認	6,020 千円																																																												
関係会社株式評価損否認	93,953 千円																																																												
貸倒引当金否認	162,760 千円																																																												
その他	269 千円																																																												
小計	449,340 千円																																																												
評価性引当額	(449,216) 千円																																																												
合計	123 千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">44.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割額	2.7%	評価性引当額の増減額	0.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																														
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																												
住民税均等割額	2.7%																																																												
評価性引当額の増減額	0.3%																																																												
その他	0.3%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
1株当たり純資産額	129,474円44銭	97,674円19銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	7,246円79銭	31,794円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
当期純利益又は当期純損失()	210,859千円	925,111千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()	210,859千円	925,111千円
期中平均株式数	29,097株	29,097株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 256株 第2回新株予約権 377株	第1回新株予約権 253株 第2回新株予約権 377株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
<p>(子会社への追加出資)</p> <p>当社は、平成19年12月8日付の臨時取締役会にて、当社の連結子会社である株式会社農業支援に80百万円の追加出資を行う事を決議し、平成19年12月10日に実施いたしました。</p>	<p>1 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分</p> <p>当社は、平成21年1月19日付の取締役会にて、平成21年2月26日開催予定の第11回定時株主総会に資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について付議することを決議いたしました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>今後の財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保すること等を目的として会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少してその他資本剰余金に振替え、その効力発生後、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替えるものであります。</p> <p>(2) 減少する資本準備金の額</p> <p>減少する準備金の額 862,585,962円</p> <p>2 当社は、平成21年1月19日付の取締役会にて、当社の連結子会社である株式会社農業支援に3億円の追加出資を行うことを決議いたしました。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
エフティーピーエス株式会社	3,500	3,286
株式会社フレッシュフラワーズ	340	8,560
フレッシュMDホールディングス株式会社	331	16,026
株式会社ナチュラルコミュニケーションズ	400	0
計	4,571	27,872

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ジャフコ・スーパーV3-A号投資事業有限責任組合	1	96,880
計	1	96,880

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	67,262	1,011	6,089	62,184	35,317	4,688	26,866
工具器具及び備品	114,865	11,309	12,876 (1,185)	113,298	62,014	13,578	51,283
有形固定資産計	182,127	12,320	18,965	175,482	97,332	18,266	78,150
無形固定資産							
商標権	6,839	-	-	6,839	4,040	683	2,799
ソフトウェア	6,252,638	499,745	23,404 (14,291)	6,728,979	5,569,055	603,006	1,159,924
ソフトウェア仮勘定	1,332,593	739,878	530,263	1,542,208	-	-	1,542,208
無形固定資産計	7,592,071	1,239,623	553,668	8,278,027	5,573,095	603,690	2,704,932
繰延資産							
株式交付費	5,039	-	-	5,039	4,132	1,371	906
繰延資産計	5,039	-	-	5,039	4,132	1,371	906

(注) 1 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) ソフトウェアの主な増加の内訳(うちソフトウェア仮勘定からの振替)

イーサポートリンクシステム関係	187,233千円	(187,233千円)
生産性管理システム関係	271,063千円	(271,063千円)
その他	41,448千円	(38,688千円)
計	499,745千円	(496,985千円)

(2) ソフトウェア仮勘定の主な増加の内訳

イーサポートリンクシステム関係	149,939千円
青果標準受発注システム関係	529,712千円
その他	60,225千円
計	739,878千円

(3) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	21,331	21,776	21,331	-	21,776
貸倒引当金	-	400,000	-	-	400,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,093
預金	832,795
普通預金	682,795
定期預金	150,000
合計	833,889

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ドール	117,868
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	89,915
株式会社フレッシュシステム	78,422
住商フルーツ株式会社	51,206
全日本ライン株式会社	16,504
その他	31,311
合計	385,228

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
419,890	4,576,637	4,611,299	385,228	92.3	32.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 貯蔵品

区分	金額(千円)
用度品他雑品	993
計	993

八 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)農業支援	400,000
計	400,000

負債の部

a 短期借入金

相手先	金額(千円)
三菱東京UFJ銀行	200,000
三井住友銀行	200,000
りそな銀行	90,000
合計	490,000

b 未払金

相手先	金額(千円)
株式会社バース情報科学研究所	109,588
株式会社バリュー	27,302
エヌティティコミュニケーションズ株式会社	26,135
当社従業員(時間外手当翌月支給分 他)	8,363
三菱UFJリース株式会社	7,312
その他	96,851
合計	275,554

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類(注)	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え(注)	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	汚損又は毀損に基づく請求により株券を交付する場合 株券1枚につき 印紙税相当額の手数料及びこれに係る消費税相当額 その他無料
株券喪失登録に伴う手数料	1.喪失登録 1件につき 10,000円 2.喪失登録株券 1件につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.e-supportlink.com/
株主に対する特典	なし

(注)「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年12月17日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規程の改正を行い、該当事項はなくなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第10期）（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）平成20年2月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第11期中）（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）平成20年8月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年2月28日

イーサポートリンク株式会社

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーサポートリンク株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーサポートリンク株式会社及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月26日

イーサポートリンク株式会社

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーサポートリンク株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーサポートリンク株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1.重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成21年1月19日開催の取締役会に基づく資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する議案について、平成21年2月26日開催の定時株主総会において承認決議している。
- 2.重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、連結子会社である株式会社農業支援は、平成21年1月16日開催の取締役会に基づく資本金及び資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する議案について、平成21年2月17日開催の定時株主総会において承認決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年2月28日

イーサポートリンク株式会社

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーサポートリンク株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーサポートリンク株式会社の平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月26日

イーサポートリンク株式会社

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーサポートリンク株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーサポートリンク株式会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1.重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成21年1月19日開催の取締役会に基づく資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する議案について、平成21年2月26日開催の定時株主総会において承認決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。